平成 30 年度

事　業　計　画　書
収　支　予　算　書

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

Tokyo Metropolitan Small and Medium Enterprise Support Center

平成 30 年度事業計画

Ⅰ　概要 ・・3
Ⅱ　実施事業 ・・6
１　総合支援事業 ・・6
（１）　総合相談事業 ・・6
（２）　専門家派遣事業 ・・6
２　マーケティング支援事業 ・・7
（１）　ニューマーケット開拓支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
（２）　中小企業プロモーション支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
（３）　販路プロデュース事業 ・・7
３　創業支援事業 ・・8
（１）　創業支援拠点の運営事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
（２）　創業支援施設運営事業 ・・8
（３）　創業活性化特別支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
（４）　多摩ものづくり創業の推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（５）　チーム型創業支援事業 ・・10
４　経営革新等支援事業 ・・・11
（１）　事業可能性評価事業 ・・・11
（２）　高度化資金事業 ・・・11
（３）　デザイン支援事業 ・・・12
（４）　九都県市共同産産マッチング事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（５）　被災県等中小企業Ｒ＆Ｄ連携支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（６）　ＢＣＰ策定支援事業 ・・・13
（７）　医療機器産業参入支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
（８）　医療機器産業参入促進助成事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
（９）　医療機器等開発製品・試作品の販路拡大支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・14
（１０）　生産性向上のための中核人材育成事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（１１）　中小企業新サービス創出事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（１２）　サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・16
（１３）　生産性向上のためのＩｏＴ、ＡＩ、ロボットの導入支援事業 ・・・・・・・・16
（１４）　世界発信コンペティション事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（１５）　その他支援事業 ・・17
５　事業承継・再生支援事業 ・・17
（１）　事業承継・再生支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
６　下請企業等振興事業 ・・・18
（１）　下請企業振興事業 ・・・18
（２）　異業種グループ活性化支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

（３）　ビジネスチャンス提供事業 ･･ 19
７　知的財産活用支援事業 ･･ 20
（１）　知的財産総合センター事業 ･･ 20
（２）　知財戦略導入支援事業 ･･ 21
（３）　知的財産活用製品化支援事業 ･･ 22
８　国際化支援事業 ･･ 22
（１）　海外展開総合支援事業 ･･ 23
（２）　ＡＳＥＡＮ展開サポート事業 ･･ 24
（３）　海外企業連携プロジェクト ･･ 25
（４）　輸出信用補償債権管理事業 ･･ 25
９　助成金事業 ･･ 26
（１）　中小企業技術活性化支援事業 ･･ 26
（２）　次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 ･･････････････････････････････････ 26
（３）　ものづくり企業グループ高度化支援事業 ･･････････････････････････････････････ 27
（４）　地域中小企業応援ファンド助成事業 ･･ 27
（５）　地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業 ･･････････････････････････････････････ 27
（６）　新・目指せ！中小企業経営力強化事業 ･･ 27
（７）　商店街起業・承継支援事業 ･･ 27
（８）　若手・女性リーダー応援プログラム助成事業 ･･････････････････････････････････ 27
（９）　先進的防災技術実用化支援事業 ･･ 27
（１０）　新事業分野創出プロジェクト助成事業 ･･････････････････････････････････････ 28
（１１）　市場開拓助成 ･･ 28
（１２）　中小企業における危機管理対策促進事業 ･･････････････････････････････････････ 28
（１３）　成長産業等設備投資特別支援事業 ･･ 29
（１４）　革新的事業展開設備投資支援事業 ･･ 29
（１５）　創業活性化特別支援事業 ･･ 29
（１６）　医療機器産業参入促進助成事業 ･･ 29
（１７）　中小企業新サービス創出事業 ･･ 29
（１８）　事業承継・再生支援事業 ･･ 29
（１９）　知財戦略導入助成事業 ･･ 29
（２０）　サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業 ･･････････････････････････････ 29
１０　企業人材育成事業 ･･ 31
（１）　総合支援事業（経営実務・人材育成研修） ･･････････････････････････････････････ 31
（２）　オーダーメード研修事業 ･･ 31
（３）　産業人材の確保・育成事業 ･･ 31
（４）　経営人材育成による企業力強化支援事業 ･･ 32
１１　ものづくり事業化支援事業 ･･ 32

（１）　事業化チャレンジ道場 ･･ 32
１２　資金等活用支援事業 ･･ 33
（１）　中小企業設備リース事業 ･･ 33
（２）　小規模企業者等設備資金債権管理事業 ･･ 33
（３）　Fintech を活用した資金調達支援事業･･ 33
１３　企業福利厚生支援事業 ･･ 33
（１）　健康管理事業 ･･ 34
（２）　京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業 ･･ 34
１４　地域産業情報収集・提供等事業 ･･ 34
（１）　インターネット情報提供事業等 ･･ 34
（２）　情報誌等広報事業 ･･ 35
１５　地域産業振興事業 ･･ 35
（１）　城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業 ･･････････････････････････････････ 35
（２）　地域中小企業応援ファンド事業 ･･ 36
（３）　地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業 ･･････････････････････････････････････ 36
（４）　若手商人育成事業 ･･ 37
（５）　商店街起業支援事業 ･･ 38
（６）　若手・女性リーダー応援プログラム ･･ 38
（７）　伝統工芸品産業等振興事業 ･･ 38
（８）　広域多摩イノベーションプラットフォーム ･･････････････････････････････････････ 39
（９）　包括業務協定締結先団体との連携強化事業 ･･････････････････････････････････････ 40
１６　中小企業世界発信プロジェクト事業 ･･ 40
（１）　中小企業世界発信プロジェクト事業 ･･ 40
１７　産業貿易センター事業 ･･ 41
（１）　管理運営事業 ･･ 41
（２）　建物管理事業 ･･ 42
１８　施設運営管理事業 ･･ 42
（１）　中小企業会館 ･･ 42
（２）　秋葉原庁舎 ･･ 42
（３）　神田庁舎 ･･ 43
１９　共済事業 ･･ 43
（１）　傷病共済 ･･ 43

平成 30 年度収支予算

収支予算書 ･･ 47
収支予算書　内訳表 ･･ 50
資金調達及び設備投資の見込みについて ･･ 53

平成 30 年度　事業計画

平成30年度事業計画

Ⅰ　概要

平成29年度の日本経済は、完全失業率が３％を切るなど雇用・所得環境の改善が継続する中で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資に明るさが見えるなど、緩やかに回復している。内閣府が発表している月例経済報告においても、平成29年６月及び平成30年１月の二度にわたり経済の基調判断が引き上げられるなど、好調に推移している。

東京都産業労働局が公表している都内中小企業の景況においても、業況ＤＩ及び業況見通しＤＩの双方がおおむね上昇傾向となるなど、改善の動きが続いている。しかしながら、規模が小さい企業ほど業況の回復は鈍く、景気回復の実感が都内中小企業に行き渡る状況にはなっていない。

公社は、こうした状況の中、ＡＳＥＡＮ最大の経済大国であるインドネシアでのビジネス展開を現地支援する「サポートデスク」の設置、若者・女性の創業を支援するためのチャレンジショップ「創の実」の開設、中小企業のＩｏＴ化を支援するための相談窓口開設や各種セミナーの実施など、都内中小企業の新たなチャレンジを後押しする多くの支援施策に取り組んできたところである。

都においては、平成28年度に策定した「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」をさらに発展させ、「『３つのシティ』の実現に向けた政策の強化（平成30年度）～2020年に向けた実行プラン～」を策定した。これは、実行プランにおける各施策の実施状況を確認するとともに、社会情勢の変化や新たな都民ニーズをタイムリーに反映させることで、新規施策の構築や既存施策の見直しを図っていくこととなっている。

公社においても、「国際金融・経済都市」や「誰もが活躍できるまち」など、都が掲げる政策目的の実現に向け、都と連携を図りながら、戦略的かつ機動的に都内中小企業への支援施策をより一層充実させていく必要がある。

こうした情勢や公社に求められる役割等を踏まえ、平成30年度においては、以下の取組に重点を置いて事業を進める。

１．ビジネスチャンスの拡大を図る。
２．起業・創業の促進を図る。
３．成長産業への参入を促進する。
４．経営革新や経営基盤強化に向けた支援の拡充を図る。

５．海外展開支援の更なる強化を図る。
６．企業人材の確保・育成支援を充実させる。
７．地域の活性化につながる支援を実施する。

主な事業の内容は、以下のとおりである。

１　ビジネスチャンスの拡大

①　中小企業世界発信プロジェクト

・　「ビジネスチャンス・ナビ 2020」の機能を強化し、受発注取引の一層の活性化を図るとともに、監理団体等の「ナビ 2020」電子入札システム導入を促進
・　運営協議会構成団体による中小企業の販路拡大に向けた取組を支援

②　中小企業プロモーション支援事業

・　都内中小企業に対して、専門家等が自社ＰＲ手法等をアドバイスすることで、販売促進活動の差別化を図り、自社ブランドの確立を支援

２　起業・創業の促進

①　創業支援拠点の運営事業

・　創業支援拠点「ＴＯＫＹＯ創業ステーション」にて、専門家による創業相談から事業プラン策定・融資相談等、アイデア構想から事業化まで、ワンストップで相談できる総合的な創業支援を展開
・　「ＴＯＫＹＯ起業塾」や「女性起業ゼミ」など創業ノウハウセミナーを充実

②　創業活性化特別支援事業

・　一定の要件を満たした創業予定者等に対して創業期に必要な経費の一部を助成する「創業助成」や、民間事業者によるインキュベーション施設の整備・運営に係る経費の一部を助成する「インキュベーション施設整備・運営費補助」の規模を拡大

３　成長産業分野への参入促進

①　医療機器産業への参入支援

・　「東京都医工連携イノベーションセンター」を拠点とし、東京都医工連携ＨＵＢ機構と連携したマッチング交流会、医療機器分野の専門展示会への共同出展を実施するほか、医療関係の学会にも共同出展を実施

②　広域多摩イノベーションプラットフォーム

・　中小企業の技術シーズと大手企業等の技術ニーズとのマッチングを強化するため、「新技術創出交流会」の規模を拡大するとともに、コーディネータを増員

４　経営革新や経営基盤の強化に向けた支援

①　生産性向上のためのＩｏＴ、ＡＩ、ロボットの導入支援事業

・　都内中小企業にＩｏＴ、ＡＩ、ロボットといった最先端の技術を活用した経営を普及させ、生産性の向上を支援するため、専門家による相談窓口を設置するとともに、普及セミナー、専門家派遣、導入診断等を実施

②　革新的事業展開設備投資支援事業

・　競争力強化に向けた事業展開や成長産業分野での事業展開に加え、「生産性向上」を目指した事業展開に必要な最新設備（ＩｏＴ化やロボット）の導入経費の一部を助成

③　サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業

・　中小サービス事業者に対し、顧客データ等の利活用に関する普及啓発セミナーや専門家派遣等を実施し、中小サービス事業者の生産性向上を促進

④　事業承継・再生支援事業

・　巡回相談員を増員し、支援企業の掘り起こしと訪問相談機能を強化するとともに、他機関と連携し、M&Aマッチング後の実行支援を強化

⑤　知的財産総合センター運営事業

・　海外で事業展開を図る中小企業に対し、新たに外国への著作権登録に要する経費の一部を助成

５　海外展開支援の更なる強化

①　ＡＳＥＡＮ展開サポート事業

・　都内中小企業が持つ高い技術力、優れた製品により、タイの基盤産業である食品産業が抱える課題を解決するための商談会やビジネスマッチングを実施

・　インドネシアに加え、新たにベトナムにサポートデスクを設置し、現地における情報提供や現地企業とのマッチング等の支援体制を拡充

②　海外企業連携プロジェクト

・　海外企業に対する生産委託や技術連携等を検討する中小企業に対し、セミナーやマッチング等を実施するとともに、各支援機関等との連携協議会を開催し、海外技術連携に係る意見交換等を実施

６　企業人材の確保・育成支援の充実

①　経営人材育成による企業力強化支援事業

・　中小企業の経営人材やその候補者を育成するため、セミナーや養成講座を実施するとともに、講座受講者に対して専門家によるフォローアップを実施

７　地域の活性化につながる支援

①　若手・女性リーダー応援プログラム

・　若手・女性の起業家が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップについて、自由が丘に続き新たに多摩地域に開設するとともに、繁盛店の経営手法を学ぶ集団研修を実施するなど、若手・女性リーダーに特化した支援を実施

Ⅱ　実施事業

１　総合支援事業

中小企業支援法（昭和 38 年法律第 147 号）第７条第１項に定めのある、東京都が行う中小企業支援事業のうち特定支援事業を行うことができる「指定法人」として中小企業の経営に関する総合的な相談をワンストップ体制で実施するとともに、相談内容に応じて公社の各支援事業や他の支援機関と効果的に連携して対応する。

（１）　総合相談事業（都補助事業）

①　月曜日から金曜日まで毎日、中小企業診断士、弁護士等の専門家を配置した総合相談窓口を設置し、中小企業の相談にワンストップ体制で対応する（相談・助言の実施：13,300 件）。

②　平成 30 年度は、ＩｏＴ・ＡＩ導入に対する相談体制を強化する。

③　相談内容に応じ公社の各支援事業や他の支援機関と連携し、効果的なフォローアップを行う。

④　週に１日、相談時間を延長し、夜間相談のニーズに対応する。

（２）　専門家派遣事業（都補助事業）

①　中小企業の要請に基づき、公社登録の専門家を直接現地に派遣し、きめ細かな経営支援を行う。

（通常枠：８回派遣上限・企業負担あり・派遣回数 1,760 回）

（ソーシャルファーム対応枠：８回派遣・企業負担なし・派遣回数 40 回）

②　中小企業診断士、ＩＴコーディネータ、税理士、社会保険労務士などの経験豊富な民間の人材を専門家として登録し、中小企業の多様な支援ニーズに対応する。

２　マーケティング支援事業

優れた製品開発力や技術力を持ちながら、市場開拓力が弱いために販路先の確保に苦慮する中小企業を対象に、販路開拓などのマーケティング支援を実施する。

（１）　ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

①　都内中小企業の優れた製品・技術に対して販路拡大を支援するため、実践的な営業経験や開発経験を有する大企業等のＯＢ70 名（30 年度はマーケットサポート事業と統合し、10 名を追加）をビジネスナビゲータとして委嘱し、その豊富なネットワークを活用して商社・メーカー等売り込み先のニーズの把握に努めるとともに、取引マッチングの機会を創出する（企業巡回等：14, 400 件）。

②　支援製品が販路開拓先のニーズを汲んだ「売れる製品」となるよう、ビジネスナビゲータのノウハウを活かした助言等による「ハンズオン支援」を行う。

③　各種展示会等を活用して積極的にＰＲを行いながら、優れた製品・技術の発掘に努めるとともに各支援機関等とより一層の連携を図る。さらに専門的かつ効果的な販路開拓支援を行うため、販売対象先やテーマを絞った「東京都新技術・新工法展示商談会」を開催し、確度の高いビジネスチャンスの創出を図る（新規支援製品件数：110 件以上、成約件数：170 件以上）。

④　試作品等に対するテストマーケティングを含めたマーケティング戦略策定から支援することで、営業力強化及び営業体制の確立に対する意識改革を促しながら支援企業を自立化へ導く（マーケティング採択件数：15 件）。

（２）　中小企業プロモーション支援事業【新規】（都補助事業）

優れた製品・技術・サービスを有する都内中小企業を対象に、自社ＰＲ手法等をアドバイスすることで、販売促進活動の差別化を図り、自社ブランド確立を支援する。

①　都内中小企業が効果的な自社ＰＲを行うための入門編として、外部専門家が自社の「強み」や「売り」を分析し、「自社ＰＲシート」を作成する支援を行う。

②　自社ＰＲ手法について、体系的に学ぶためのワークショップを都内中小企業 20 社に実施し、プロモーション人材の育成を支援する。

③　宣伝、広告、展示会出展等の知識を有する大企業等のＯＢ10 名をプロモーションナビゲータとして委嘱し、各企業の実情に合わせたプロモーション戦略の策定を支援する。

（３）　販路プロデュース事業【新規】（公社自主事業）

都内中小企業のＰＲ強化を目的として、広告制作や展示会出展、ＷＥＢ活用等のプロモーションに関する個別課題解決のためのアドバイス支援を実施する。

３　創業支援事業

創業希望者や創業間もない企業を対象に、レベルに応じた各種セミナー及び創業準備支援等を実施し、創業の促進や創業期企業の育成を図る。

（１）　創業支援拠点の運営事業（都補助事業）

「ＴＯＫＹＯ創業ステーション」において、創業予定者に対し、創業に関する知識習得から事業プランの作成、事業化までを一貫してワンストップで支援する拠点を運営する。

①　相談窓口

創業アイデアの具体化から事業化までを、創業予定者に対して担任制で支援するプランコンサルティング、事業化において必要となる法務、税務、労務に関する専門相談、金融機関による融資相談を行う。

②　セミナー

セミナー概要		規模
ＴＯＫＹＯ起業塾（有料）	入門コース	4 回 1 日間 各 50 名
	実践コース	8 回 3 日間（夜間は 8 日間）各 20 名
	ベンチャープログラム	1 回 3 日間 20 名
	ものづくり創業プログラム	1 回 5 日間 10 名
	合　　計	延べ 14 回 390 名
女性起業ゼミ（無料）	前期（ステップアップゼミ）	4 回 4 日間各 5-10 名
	後期（ブラッシュアップゼミ）	4 回 4 日間各 5-10 名
プチ起業スクエア（無料）	かがやくわたし発見コース	4 回 1 日間 20 名
	働き方リデザインコース・フォローアップコース	4 回 4 日間・2 日間 10 名
ワンポイントセミナー（無料）	創業に必要な深い知識等を提供	24 回 1 日間 10 名以内

（２）　創業支援施設運営事業

①　創業支援機能の運営事業（都補助事業）

臨海副都心のタイム 24 ビルの一部フロアにおいて、創業支援施設であるインキュベータオフィス及びスモールオフィスの管理運営を行う。入居企業に対しては、インキュベーションマネージャーによる支援を行う。なお、平成 30 年度で閉鎖する。

施設名	場　所	開設年	概　　要
タイム 24 ビル	江東区青海	H8	27 室（インキュベータオフィス）
			38 室（スモールオフィス）

②　インキュベーション施設の運営事業（都補助事業）

東京都の空き庁舎を利用した創業支援施設である「ベンチャーＫＡＮＤＡ」と「ソーシャルインキュベーションオフィス・ＳＵＭＩＤＡ」の管理運営を行う。入居企業に対しては、インキュベーションマネージャーによる経営支援を行う。なお、ソーシャルインキュベーションオフィス・ＳＵＭＩＤＡは平成 30 年度で閉鎖する。

施設名	場所	開設年	概　　要
ベンチャーKANDA	千代田区	H13	25 室
ｿｰｼｬﾙｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝｵﾌｨｽ･SUMIDA	墨田区	H12	20 室

③　白鬚西Ｒ＆Ｄセンターにおける創業支援事業（都受託事業）

白鬚西共同利用工場内にある研究開発型創業支援施設「白鬚西Ｒ＆Ｄセンター」の入居者に対し、インキュベーションマネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概　　要
白鬚西 R&D センター	荒川区	H19	14 区画

④　多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・ＴＡＭＡ内において「インキュベーションオフィス・ＴＡＭＡ」の管理運営及びインキュベーションマネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概　　要
ｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝｵﾌｨｽ・TAMA	昭島市	H22	ｲﾝｷｭﾍﾞｰﾀｵﾌｨｽ 6 室、共用会議室、共用応接室

（３）　創業活性化特別支援事業

①　インキュベーション施設整備・運営費補助（都補助事業）

都が実施する「インキュベーション施設運営計画認定事業」の認定を受けた民間事業者等のうち、優れた事業に対し、施設運営のレベルアップに必要な整備・改修工事及び運営に係る経費の一部を補助する（補助率２/３以内（一部３/４以内）、補助限度額 90 百万円、予定件数 18 件）。

②　創業助成（都補助事業）

創業予定者又は創業から間もない中小企業者等に対し、創業期に必要な従業員人件費、事務所等賃借料、広告費、産業財産権出願・導入費等の経費の一部を助成する（助成率２/３以内、助成限度額３百万円、予定件数 150 件）。

（４）　多摩ものづくり創業の推進事業（都補助事業）

ものづくり分野での起業に取り組む有望な起業家に対し、基礎知識の習得や起業アイデアの具体化を目指す「創業セミナー」や「多摩ものづくり創業プログラム」を実施する。また、プランコンサルタントを設置し、「多摩ものづくり創業プログラム」の修了者に対しては産業サポートスクエア・ＴＡＭＡの機能を活用して、さらに事業化に向けた継続的な支援を実施する。

（５）　チーム型創業支援事業【新規】（公社自主事業）

身近な分野において近しい仲間とチームを組んで創業する「チーム型創業」という創業スタイルを、年 1 回開催するイベント及び事例集の作成により、広く周知していく。チーム型創業の認知度を高めるとともに、課題等を整理して提示することで、チーム型創業の機運を高めていく。

４　経営革新等支援事業

新たな事業展開や新製品･新技術開発などにより経営の革新を図ろうとする中小企業を対象に、創造的・革新的な事業プランに対する事業可能性の評価や、産産・産学連携の促進などを実施するとともに、総合的・継続的な支援を行う。

（１）　事業可能性評価事業（都補助事業）

①　事業プラン作成支援

統括マネージャー及びマネージャーが、申請された事業プランに対して、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力などをヒアリングし、課題がある場合、解決に向けた助言を提示する。また事業の可能性が高いプランについては専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた詳細な事業プラン作成支援を行う。

②　事業化に向けた継続的支援

「事業可能性評価委員会」において「事業の可能性あり」と評価を受けた事業プランに対しては、統括マネージャー及びマネージャーが公社各課と連携して事業の立ち上げから事業化までの継続的支援を行う。特に資金調達や財務基盤安定化に係る経営的な支援については経営・財務アドバイザーが主に担当し、評価案件の早期事業化、早期経営安定化を促進する。

特に、資金調達に関しては、金融機関との連携を深めるとともに各種助成金活用の支援を行い、中小企業者の多様な資金ニーズに対応していく。

また、新たなビジネスチャンスの可能性を探るため、引き続き継続支援企業同士の交流・マッチングを支援していく。

評価事業プラン	80 件
事業可能性 評価委員会	年 18 回開催 委員 8 名(プロジェクトマネージャー、中小企業経営者（経験者含む)、公認会計士、弁理士、学識経験者等)
事業の流れ	事業計画公募→申込→事前評価→事業可能性評価委員会→継続的支援

（２）　高度化資金事業（都受託事業）

中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構・東京都の協調貸付）の適用を受け集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、公社が当該組合等に対する診断・助言・指導を行い、高度化事業の円滑な推進を図る（計画診断３組合、運営診断３組合、事後指導 13 組合）。

また、２組合を対象に特別指導を実施する。

（３）　**デザイン支援事業（都受託事業）**

①　デザイン導入・活用支援事業

ア　デザイン導入支援セミナー

デザイン力を強化した製品開発を図ろうとする中小企業を対象とするセミナーを開催し、デザインの機能や導入方法、成功事例等を紹介する。セミナーのテーマは、過去の参加者アンケートや窓口における相談内容など企業ニーズを踏まえて設定するほか、積極的ＰＲを行い参加者の増加を図る。（開催：４回 各 50 名）

イ　デザイン活用ガイド

売れる製品･商品づくりのためにデザインの導入を考えている中小企業に向け、デザインを活用する上での基礎知識や市場を意識したデザイン戦略、デザイナーの活用方法等を記したガイドブックを作成・配布する。

ウ　デザイン関連事業パンフレット

公社・東京都・東京都関連団体で実施しているデザイン関連事業を集約したパンフレットを作成･配布して、デザインの活用について中小企業への周知を図る。

エ　デザイン関連事業成果事例集

平成 27 年度から 29 年度にかけて、デザイン支援事業により開発された製品等の成果を取りまとめ、デザイン活用の成果や有用性等について情報発信する。

②　デザイン実践事業

ア　デザイン相談事業

デザイン活用の実践に踏み出そうとする中小企業の個々の状況を聞き取り、それぞれに応じたデザイン実践の適切かつ具体的なアドバイス等を行う（週２日）。

イ　東京デザイナーデータベース運営事業

データベースの活用について、事例に基づく動画等を制作し、ユーザー及びデザイナーへの周到な周知を行い、活発な交流につなげる。

ウ　マッチング・フォローアップ事業

（ア）　交流促進事業

・展示会出展、デザイナーツアー（工場見学）等を通じて、企業とデザイナーとの多様な交流機会を設定する。

（イ）　コラボマッチング事業

・具体的な相談案件を有する中小企業とデザイナーとの商談会を設定する。

・案件毎に進捗を確認し、必要に応じて各種支援事業の紹介などを行う。

（４）　**九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）**

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の自治体及び中小企業支援機関と連携し、各行政区域内の中小企業と中小企業の技術力や高付加価値製品を求める大手企業等をマッチングさせ、取引促進及びそれによる技術力向上等の促進を図るための九都県市合同による商談会を開催す

る（開催：１回）。

（５）　被災県等中小企業Ｒ＆Ｄ連携支援事業（都補助事業）

東日本大震災の影響により、東日本全体における産業活動の停滞や産業空洞化が懸念されているなか、東日本を中心とした大手企業の研究開発部門と都内中小企業及び被災地等中小企業との連携・協働を促進し、新たなものづくりビジネスの広域連携モデルを創出する。

① コーディネータの派遣
② プレゼンテーション研修の実施（１回）
③ 大手企業開発試作部門とのマッチングセミナーの開催（１回）
④ 技術データベースの作成
⑤ 業界別展示会等の出展支援

（６）　ＢＣＰ策定支援事業（都補助事業）

大震災や新型インフルエンザ等が発生した場合でも企業が速やかに事業を継続するため、事業継続計画（ＢＣＰ）について、セミナー、専門家派遣等により、普及啓発及び策定・運用の支援を実施する。

① 普及啓発セミナー（年６回）

ＢＣＰ未策定の企業に対し、必要性や策定手順等（公社事業の利用方法等）に関するセミナーを実施する（内４回は業界団体・組合等に講師を派遣する出張セミナー）。

② ＢＣＰ策定講座（年 10 回）

ＢＣＰの策定意欲のある企業を対象に、ＢＣＰ策定支援実績のある専門家を講師として、ＢＣＰの基礎を学ぶための策定演習、策定個別コンサルティングの事業説明等を実施する。

③ 策定個別コンサルティング（支援企業数 100 社）

ＢＣＰ策定講座の参加企業を対象に、効果的なＢＣＰの策定から、運用・見直しまで、ＢＣＰ策定支援実績のある専門家による、個別コンサルティングを実施する（企業負担あり）。

④ フォローアップセミナー（年２回）

すでにＢＣＰを策定している企業を対象に実効性の高いＢＣＰへの改訂、組織活動としての定着化を促進するためのセミナーを開催する。

⑤ 事例発表会（年１回）

公社の支援を受けてＢＣＰを策定した企業の取組成功事例や、実際に大地震等で被災された企業によるＢＣＰ発動事例等を紹介し、事例の検証を行う発表会を開催する。

⑥ ＢＣＰポータルサイト

ＢＣＰ策定支援事業の最新情報、ＢＣＰ策定成果事例、防災関連情報、施策情報等、ＢＣＰに関する情報を一元的に発信する。

（７）　医療機器産業参入支援事業（都受託事業）

「東京都医工連携イノベーションセンター」を拠点とし、医療機器産業への参入を支援するため、高度なものづくり等技術と参入意欲を併せ持つ中小企業を発掘し、その技術をシーズとして整理する。また、マッチング機会の創出に向けて、医療機器製販企業や臨床機関からのニーズを把握する東京都医工連携ＨＵＢ機構等と連携してマッチングに取り組む他、医療機器分野の専門展示会・学会への共同出展も実施する。

①　医療機器製販企業とのマッチング交流会の開催

②　専門展示会・学会への出展

（８）　医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続く支援として、開発等に係る経費の一部を助成することにより製品開発に繋げ、中小企業の更なる成長を促進する。

①　医療機器等事業化支援助成事業

ものづくり中小企業と製販企業が連携して新たに製品・技術開発（開発～治験～販路開拓）を行う際に必要となる経費の一部を助成する（助成率２/３以内、助成限度額：50 百万円）。

②　医療機器等開発着手支援助成事業

新たな医療機器の開発における、本格開発前の製品化可能性の検証、市場ニーズの調査等、開発への着手に要する経費の一部を助成する（助成率２/３以内、助成限度額：８百万円）。

③　ＰＭＤＡ承認等支援助成事業

医療機器を事業化するにあたり必要となる審査手数料及び審査機関による相談料等に要する経費の一部を助成する（助成率２/３以内、助成限度額：４百万円）。

④　国際認証取得等支援助成事業

医療機器を海外展開していくにあたり、信用力の担保として必要となる国際認証の取得・規格の適合に係る経費の一部を助成する（助成率２/３以内、助成限度額：２百万円）。

（９）　医療機器等開発製品・試作品の販路拡大支援事業【新規】（公社自主事業）

ものづくり企業による医療機器産業への参入を支援するため、医療機器等の試作品・製品の開発案件を募集し、採択した支援案件について臨床機関による評価、専門展示会での出展支援等を行い、医療機器製販企業とのマッチング促進に向けて支援する。

（１０）　生産性向上のための中核人材育成事業（都補助事業）

生産技術の体系的な知識と現場改善を主導する手法を総合的に学習する「東京都生産性革新スクール」を実施し、生産性向上を担う中核的な人材を育成するとともに、スクール修了生等による実地支援を行う「生産性革新インストラクター派遣制度」を展開し、都内中小企業者の生産性向上の取組を支援していく。

東京都生産性革新スクールカリキュラム概要

座学	概論と基礎スキルの習得	◆「良い設計の良い流れ」 ◆IE、QC７つ道具など
	視点の拡大・実習対応	◆全体最適理論 ◆ものづくり会計 ◆ものと情報の流れ図 ◆インストラクションスキルの習得
実習	グループに分かれ、実習先の現場を診断、改善提案を行う。	

（１１）　中小企業新サービス創出事業（都補助事業）

少子高齢化や産業構造変化への対応、経済成長に向けて、新サービスの創出や生産性向上は不可欠である。そこで、製造業のサービス分野への進出やサービス産業におけるイノベーション創出及び生産性の向上のための支援をする。

①　普及啓発事業（セミナー）

「ヒトづくり（人材育成）」と「コトづくり（シナリオ・ビジネスモデル）」はより重要となる。これらの課題解決への取組の重要性を普及啓発するためセミナーを開催する（セミナー２回）。

②　サービス経営人材育成支援事業

既存事業のサービス化やサービスを活用した新規事業開発を実現するために必要な知識と専門性を有し、ビジネスモデル構築、事業化により高い価値を産み出せる人材の育成を図る（「東京都新サービス創出スクール」（第４期、第５期開講予定））。

③　革新的サービスの事業化支援事業

革新的サービスの事業化に要する経費の一部を助成するとともに、マネージャーによる事業計画のブラッシュアップや販路開拓・資金調達等に関する助言・支援施策のコーディネートを行う（助成率１/２以内、助成限度額：2,000 万円、予定件数 15 件）。

④　都内サービス産業の巡回調査

サービス産業に属する事業所の景況、経営課題、支援ニーズ等の把握分析、支援メニューの情報提供のための巡回調査を実施する（巡回：1,000 件）。

（１２）　サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業【新規】（都補助事業）

顧客データ等の利活用により、顧客生涯価値の最大化、新規顧客の開拓、新サービス開発・改良、業務プロセスの改善等に取り組む中小サービス事業者に対し、ＩＴツールの導入やデータ収集・分析、それらに基づくアクションプランの策定及び実行に向けた支援を実施し、中小サービス事業者の生産性向上を促進する。

①　普及開発セミナー

都内中小サービス事業者に対して、顧客データ等利活用の重要性・必要性を普及・啓発するためのセミナーを開催する。

②　顧客データ等利活用モデル創出事業

データ分析等の専門家派遣や、データ収集・分析支援ツール等の導入・改修費用助成等を実施する（助成率１/２以内、助成金限度額 100 万円）。

（１３）　生産性向上のためのＩｏＴ、ＡＩ、ロボットの導入支援事業【新規】（都補助事業）

企業における人手不足が深刻な中、ＩｏＴ・ＡＩ・ロボットなどの先端技術を活用し生産性向上に取り組む中小企業を支援することで、東京の産業基盤強化を図る。

①　ＩｏＴ、ＡＩ導入支援

ア　普及セミナー（４回）

都内中小企業へＩｏＴ、ＡＩの情報を広く提供し、ＩｏＴ、ＡＩの活用方法や先進事例の紹介などの普及・啓発を図るとともに、ＩｏＴ、ＡＩの導入促進を図る。

イ　経営相談窓口（総合相談事業）（再掲→p. ６）

ＩｏＴ、ＡＩに係る経営相談を、総合相談の中で実施する。

ウ　企業巡回

ＩｏＴ、ＡＩなどの導入を計画する都内中小企業に巡回員を派遣し、導入可能性等の目利きや導入に向けたアドバイス等の支援を行う。

エ　導入前適正化診断

ＩｏＴ、ＡＩの導入を計画する都内中小企業に専門家を派遣し、経営診断を行い、経営上の課題解決に向けた支援を行う。

オ　導入機器診断

ＩｏＴ、ＡＩ導入前適正化診断を受け、ＩｏＴ、ＡＩの導入を希望する都内中小企業を対象に、外部専門家を派遣し、企業の身の丈に合わせた機器提案及びコスト算出を行う。

カ　優良ＩｏＴ、ＡＩ製品認定

中小企業が比較的簡単に導入できる汎用性の高いＩｏＴ、ＡＩ製品を認定する。

②　ロボット導入支援

ア　普及啓発セミナー（６回）

ロボットビジネスに関する基礎知識の提供、ロボット導入事例の紹介、施策情

報の提供等によりロボット導入・活用の普及・啓発を図る。

イ　ロボット導入企業等の見学会（２回）

ロボット導入企業、ショールーム等を見学し、導入への機運を醸成する。

ウ　窓口相談

ロボット導入・活用に係る相談窓口を設置し、各種相談を受け付ける。

エ　出張相談

ロボットの導入を計画する都内中小企業に専門家を派遣し、導入可能性等の目利きや導入に向けたアドバイス等の支援を行う。

オ　導入前適正化診断

ロボットによる自動化設備の導入を検討している企業へのコンサルティングを実施し、最適なロボットシステム導入等について提案する。

（１４）　世界発信コンペティション事業（都受託事業）

都内の中小企業がその技術力を活かして新たに開発した革新的で将来性のある製品・技術、サービスを表彰することで、都内中小企業等の振興を図る。「製品・技術（ベンチャー技術）部門」「サービス部門」の２部門に分けて実施し、公社では「サービス部門」の審査等を担当する。

（１５）　その他支援事業

①　経営革新計画申請支援事業（都受託事業）

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の策定に関し、中小企業者からの相談に応じるとともに、経営革新計画の申請を受け付け、東京都が開催する承認審査会に上程する。

５　事業承継・再生支援事業

経営環境の変化や後継者等の理由から事業承継の課題を抱える中小企業や、過剰な債務はあっても事業の可能性がある中小企業に対応するため、相談体制を整備するとともに、専門家等と連携して、総合的に支援を行う。

（１）　事業承継・再生支援事業（都補助事業）

①　総合的な相談体制の整備（相談企業数 400 社）

ア　相談窓口の開設及び訪問相談体制の整備

イ　事業･財務分析等の実施（企業が有する本質的な問題の把握）

ウ　事業承継・再生推進委員会の開催

エ　事業承継方針、再生方針の策定、提示

オ　公社各支援事業や関係機関等との連携による支援

カ　巡回相談員の増員による事業承継案件の掘り起こしと訪問相談機能の強化

②　事業承継普及啓発セミナー

ア　事業承継に際し必要となる考え方や取組について普及啓発を図るため、セミナーを開催する（開催：４回）。

イ　都内中小企業を会員とする業界団体等を対象にした訪問相談・セミナーの開催により、新規案件の掘り起こしに繋げる。

③　事業承継塾

ア　後継者等を対象に事業承継塾を開催（開催：２回）

イ　塾終了後も引き続き経営の勉強を続けるグループを支援（年間２グループ）

ウ　公社の塾卒業生がネットワークを拡充するために、他機関の後継者塾卒業生等も参加する後継者交流会を実施（開催：１回）

④　企業継続支援

優れた技術等を持ちながら、後継者不在や経営管理が不十分であるため、事業の継続が困難な状況にある企業に対して、企業継続支援マネージャーを中心に外部専門家も活用し、事業改善、事業承継、後継者育成等の継続的なハンズオン支援を行う。

また、ハンズオン支援を行う企業を対象に事業承継・経営安定化のために必要な経費（外部専門家委託費用、市場調査、人材採用等）の助成を行う
（助成率２/３以内、助成限度額２百万円、予定件数 30 件）。

６　下請企業等振興事業

都内製造業者の大半を占める下請中小企業の振興と経営の安定を図るため、取引情報の提供や経営改善指導を実施する。

（１）　下請企業振興事業（都補助事業）

①　取引情報収集及び提供

ア　公社に登録した中小企業に対し、希望により発注企業と受注企業の間に立って取引条件等を把握し、企業巡回時又は公社ホームページにおいて情報提供を行う（取引情報提供：2,600 件）。

イ　企業巡回では、中小企業の現場の声やニーズを的確に汲み取り、取引情報の提供や適切な支援メニューにつなげていく。また、受注機会を継続的に創出するため、大手企業等に対し発注開拓を行い、発注案件の確保に努める（巡回：5,400 件（うち発注企業 2,400 件、受注企業 3,000 件））。

ウ　技術力向上アドバイザーが、経営能力や技術開発力の向上を促すための助言及び中小企業が抱える経営・技術課題やニーズを把握することで適切な支援策への橋渡しを行い、フォローアップを定期的に実施することできめ細かな現地

支援を行う（巡回：600 件）。

エ　取引情報の一層の充実を図るため、公社と各区の相談窓口を結ぶオンラインネットワークを活用し区と密接に連携する。

オ　提案・技術力のある企業を中心に積極的に登録を促すなど新規登録の拡大に努めるとともに、取引情報提供等を密に行うなど登録企業へのサービス向上を図る（新規登録：800 社）。

カ　親企業と下請企業の連携を促進し、将来にわたる継続的な取引を推進するための下請企業取引対策商談会を開催する（開催：４回）。

②　取引改善指導（苦情紛争処理（ＡＤＲ）・取引契約に関する講習会等）

ア　下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣のＡＤＲ認証を取得した下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）を配置し、迅速かつ効果的な相談・助言及び調停・あっせんを実施する。解決困難な相談案件については、弁護士の意見・助言を受けて公正・的確な解決を図る（苦情相談：300 件、調停・あっせん：35 件）。

イ　本社に３名、多摩支社に２名、城東、城南支社にそれぞれ１名、合計７名の取引適正化相談員を配し、巡回等により下請代金支払遅延等防止法、下請中小企業振興法及び「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」の普及啓発を行う。また、消費税率引き上げに伴う価格転嫁の適正化（消費税転嫁対策特別措置法の定めによる）や下請中小企業振興法の振興基準及び下請代金支払遅延等防止法の運用基準の改正内容を発信し取引の環境改善を図る（巡回：1,400 件）。

ウ　取引契約に関する講習会を開催し、下請取引に必要となる外注（下請）取引基本契約書の見方と作成方法を説明する。（開催：４回）

エ　経営基盤向上等講演会を開催し、大企業の生産拠点の移転に伴う下請取引関係や調達手段の変化等の説明をするなど、下請中小企業が生き残るための知恵や戦略立案の手法を提供する（開催：２回）。

③　展示会共同出展支援

東京ビッグサイト等で開催される大規模な専門展示会に共同出展し、取引機会の拡大と新規取引先の開拓を支援する。

（２）　異業種グループ活性化支援事業（公社自主事業）

公社が募集・育成した多様な業種の経営者等からなる「異業種交流グループ」に対し、定例会・勉強会の開催を支援するとともにニーズにあった支援策の情報提供を行う。

（３）　ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

企業の販路拡大やビジネスパートナーとの出会いを促進するため、企業広告誌「ビジネスサポートＴＯＫＹＯ」（掲載は有料）を月刊で発行する。

７　知的財産活用支援事業

都内中小企業による知的財産の創造、保護及び活用の促進を通じ、競争力ある中小企業を創出し、もって東京の産業を活性化するため、知的財産に係る総合的・専門的な相談及び情報提供事業等を実施する東京都知的財産総合センター事業を運営する。

（１）　知的財産総合センター事業（都受託事業）

①　相談助言

ア　知的財産に関する高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置し、中小企業の知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行う。

イ　特許明細書や技術契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士等を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して対応する。

ウ　外国における出願や侵害対応等に関する相談の増加を踏まえ、同分野に精通した弁理士及び弁護士等を国ごとに委嘱し、相談に対応する。また、アジア圏の現地支援機関に加えて相談・助成金申請の多い地域とネットワーク体制を構築し、海外知財相談を強化する。

エ　医工連携イノベーションセンターにアドバイザーを派遣し、医療機器産業参入支援において発生する知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行う。

オ　ＴＯＫＹＯ創業ステーションにアドバイザーを派遣し、創業時必要な知的財産について相談に対応し、必要な助言を行う。

拠点	所在地	知財戦略アドバイザー	知的財産アドバイザー
知的財産総合センター	台東区台東 1-3-5	８名	３名
城東支援室	葛飾区青戸 7-2-5	―	１名
城南支援室	大田区南蒲田 1-20-20	―	１名
多摩支援室	昭島市東町 3-6-1	１名	１名

②　普及啓発

知的財産の普及啓発を図るため、中小企業の経営者、実務担当者などを対象とするフォーラム（シンポジウム）及びセミナーを開催する。特に特許情報の効果的な活用を図るためのセミナーの充実を図る。

③　東京都知的財産交流会

中小企業が直面する知的財産に関する様々な課題について情報を交換するとともに、参加企業が互いに切磋琢磨し研鑽を深め、知的財産を活用した経営基盤の一層の強化を図る。なお、30 年度から公募制を採用するとともに対象企業要件を明確化し、よりオープンで主体的な企業間交流の場の提供を目指す。

ア　課題解決に向け参加企業の取組を紹介し合うなど活発な議論を行う。

イ　必要に応じ、外部の有識者や専門家を講師に迎え講演会を開催するなど、知的財産経営に関する最新の知見について情報の共有化を図る。

ウ　参加企業間で議論を深め、知的財産推進計画（知的財産戦略本部）などに情報発信する。

④　情報の収集及び発信

中小企業経営者を対象とするマニュアルの作成、ホームページの拡充、展示会への出展及びリーフレットの作成等を通じ、知的財産に関する情報発信を行う。

また、インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運営し、中小企業と弁理士の出会いの場を提供する。

（２）　知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）（都受託・補助事業）

①　ハンズオン支援

独自の優れた技術・製品を有する中小企業が得意分野における世界的地位を確保できるよう、高度な知的財産戦略の策定・実行に向け、継続的な相談・助言等を行う。

また、必要に応じて支援チームを編成し、高度で多岐に渡る課題に対して専門分野に応じたアドバイザーや専門家を派遣することで多面的総合的な支援を行う。知財戦略アドバイザーがチームを統括する

（支援期間：原則３か年、目標：新規選定 10 社）。

②　知財戦略導入助成事業

ア　外国特許出願費用助成

優れた製品・技術を有し、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国への特許出願に要する経費の一部を助成する。

イ　外国意匠・商標出願費用助成

識別力のある商標や審美性のある意匠等を有し、それらを活用して海外における事業展開を図る中小企業に対し、外国への意匠・商標出願に要する経費の一部を助成する。

ウ　外国侵害調査費用助成

中小企業が外国における権利侵害の調査を実施する場合の経費や、侵害品の鑑定費用、警告や交渉に要する費用、模倣品が国内に入ることを阻止する「水際対策」に係る費用等の一部を助成する。

エ　特許調査費用助成

中小企業が新製品・新技術を開発するに当たり、開発テーマを的確に選定し、「強い特許権」を効果的に取得するために必要な特許調査費用等に係る経費の一部を助成する。

オ　外国実用新案出願費用助成

模倣品や海外での知的財産侵害訴訟リスクへの対策として、早期に権利化できる外国実用新案の出願に要する経費の一部を助成する。

カ　グローバルニッチトップ助成

世界規模で事業展開が期待できる技術等に対して、知財戦略に基づいた事業展開を可能とするため、権利取得や保護に関する費用等の一部を助成する。

キ　外国著作権登録費用助成

海外で事業展開を図る中小企業が、企業ブランドの保護及び法律上の権利の保護等を目的に、模倣品対策及び税関での差し止め対策として行う、外国への著作権登録に要する費用の一部を助成する。

種類	助成率	助成限度額	予定件数	予定金額
外国特許出願費用助成	1/2以内	300 万円	50 件	15,000 万円
外国意匠・商標出願費用助成		60 万円	20 件	1,200 万円
外国侵害調査費用助成		200 万円	3 件	600 万円
特許調査費用助成		100 万円	2 件	200 万円
外国実用新案出願費用助成		60 万円	50 件	3,000 万円
グローバルニッチトップ助成		1,000 万円	5 件	5,000 万円
外国著作権登録費用助成		10 万円	20 件	200 万円
合　計			150 件	25,200 万円

（３）　知的財産活用製品化支援事業（都受託事業）

大企業・試験研究機関・大学等が保有する「開放特許」等の技術シーズを中小企業が活用し、新製品開発や新規事業展開、自社製品の付加価値の向上に繋げるための支援を実施する。中小企業の製品化ニーズを発掘し、ニーズに合った技術シーズを持つ大企業等と中小企業のマッチングの機会を設け、技術シーズの活用条件について合意した企業に対しては、利用ノウハウを含む技術移転のサポートを実施するとともに、事業化に向けた支援を行う。

①　普及セミナーの開催（１回）

②　大企業等とのマッチング会の開催

８　国際化支援事業

都内中小企業による海外取引及び海外展開等を支援するため、各種事業を実施し、国際化の面から中小企業の発展と東京の経済の活性化を図る。

（１）　**海外展開総合支援事業【新規】（都補助事業）**

①　海外販路開拓支援

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、貿易実務の経験不足や外国語に対する不安などから海外展開に踏み切れない中小企業を支援する。

ア　海外ワンストップ相談窓口の設置

貿易取引や海外投資等に精通する専門相談員を配置した「海外ワンストップ相談窓口」を設置し、輸出輸入契約、海外規制、安全保障貿易管理など海外展開全般に関する相談にワンストップで対応する。また、海外販路開拓を目指しながらも準備不足等により輸出対応が未熟な場合にもアドバイスを行う他、ＪＥＴＲＯ（独立行政法人日本貿易振興機構）や一般財団法人安全保障貿易情報センター等と必要に応じて連携しながら適切な相談対応を図る（窓口開設：週５日）。

イ　海外展開チャレンジ支援

海外展開を志向しているが具体的取組に至っていない中小企業に対して、プランマネージャーが情報提供、相談対応、プラン策定等の海外展開実施に向けた初期段階の支援を行う。

ウ　海外販路アドバイザーの設置

貿易経験が乏しく、海外販売におけるリスク等が把握できていない等、海外販路開拓支援の手前の段階にいる都内中小企業へのアドバイスや情報提供を行う。海外販路ナビゲータの海外販路開拓支援との相乗効果を図り、より一層効果的な支援を目指す。

エ　海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等ＯＢを海外販路ナビゲータとして配置し、専門商社のネットワークを活用し海外市場での販売を目指す。海外販路ナビゲータは、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、専門商社等へのマッチング・進行管理等を行う。マッチング先の専門商社等は、海外市場で中小企業の商材を販売し、与信リスクや代金回収等を担う。

また、海外の経済団体等を活用して海外ワークを充実し、マッチングの効果を高めるとともに、さらに販路の拡大を目指し直接貿易を望む企業に対して、企業ごとの海外販売戦略に基づいた現地バイヤーや代理店とのマッチング支援を行う。

オ　海外展示会出展支援

販路開拓の支援効果をさらに高めるため海外の展示会への出展が有効と考えられる商材を有する中小企業を支援する。現地バイヤー等とのマッチング機能の充実を図るため、綿密な事前調整を行うなど、海外ワークを強化し、展示会出展時におけるマッチング商談等をより円滑に進めていく。また、展示会に併せて現地での情報発信を行い、さらに出展効果を高めていく（年８回 80 社）。

カ　国内展示会への出展

国内で開催される国際見本市を活用し、中小企業と海外バイヤーとのマッチン

グ機会の提供や製品ＰＲを行うことで、国内から中小企業の海外展開を支援していく（年２回）。

キ　情報発信(ハンズオン支援製品等プロモーション支援強化)

当該事業の支援製品についてＳＮＳによる情報発信を行い支援事例集を作成するとともに、当該事業の成果を広く周知していく。

②　海外展開人材育成支援

貿易実務に精通した人材を育成すること及び海外展開の中心的役割を担える人材を育成することで、都内中小企業の海外展開力強化を図っていく。

ア　貿易実務者養成講習会

貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、主に中小企業を対象として貿易に関する講習会を開催する。講座は輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで受講者の経験・習熟度に応じた幅広いクラスを設定する（開催：12 回・延べ 470 名）。

イ　国際化対応リーダー養成講座

海外展開を積極的に進める中小企業において、中心的な役割を担うグローバル人材を育成するため、講座を２回(計 30 名程度)実施する。講座は、製造業向け及びサービス業向けに実施する。また、過去の国際化リーダー養成講座修了生向けにフォローアップ講座及び交流会を実施する。

（２）　ＡＳＥＡＮ展開サポート事業【新規】（都補助事業）

タイ王国バンコクの拠点から、都内中小企業の優れた技術や製品の魅力を広く世界に発信していくとともに現地での企業活動の支援を行う。平成30年度はインドネシア、ベトナムサポートデスクを管理運営するとともに、タイの重点産業に焦点を当て、特にタイの食品関連産業と都内中小企業とのビジネスマッチングを推進する。

①　都内中小企業の海外への魅力発信事業（海外拠点整備運営）

ア　魅力発信

都内中小企業の優れた製品や技術を、タイ王国及び周辺国に向けて情報発信を行う（ＡＳＥＡＮ地域出張、ＤＶＤ作成、ホームページ及び Facebook にて情報発信）。

イ　ビジネスマッチング

タイにおける地場企業や日系企業等の個別ビジネスマッチング及び商談会等を実施するため、タイビジネスに精通し、人的ネットワークを有するマッチングアドバイザーを配置し、ハンズオン支援を行う。

ウ　経営相談・情報提供

都内中小企業や既進出都内企業等の現地海外展開における課題解決及び情報提供等のため、現地ビジネスに係る全般的な経営相談を実施する（週５日の午後）。

エ　現地ネットワーク形成

タイ王国に進出している都内中小企業やタイローカル企業等と定期的な情報交

換等に取り組み、交流の促進を図る。

オ　情報交換・商談スペース提供等のサポート

情報収集や商談のために訪タイし、拠点を訪れる都内中小企業のため、軽易な事務スペースや商談スペース等を提供し、企業間交流のサポートをする。

カ　現地他機関との連携

ＭＯＵ締結先であるタイ工業省やタイ・カシコン銀行をはじめ都立産業技術研究センター等の在タイ日系関係機関、その他のタイ政府機関やタイ商工会議所などの業界団体とも積極的な連携を図っていく。

キ　日タイ食ビジネス支援

都内中小企業が持つ高い技術力、優れた製品により、タイの基盤産業である食品産業が抱える課題（生産性、品質向上等）を解決させるために、商談会やビジネスマッチングを実施する。事業推進にあたり、フードマッチングアドバイザー（タイに配置）、フードマッチングコーディネーター（日本に配置）を配置し、ハンズオン支援を行う。

②　サポートデスク管理運営

現地における情報提供や現地企業とのマッチング等の支援体制を拡充するため、インドネシアとベトナムにサポートデスクを設置し、ＡＳＥＡＮ現地における情報提供や現地企業とのマッチング等の支援体制を拡充する。

（３）　海外企業連携プロジェクト【新規】（都補助事業）

①　普及啓発セミナー

海外企業に対する生産委託や技術連携等に関するセミナーを年３回実施し、海外企業との業務連携に関する普及啓発を図る。

②　個別マッチング

海外企業への生産委託や技術連携等を望む都内中小企業に対し、海外企業を調査し情報提供を行い、両社のマッチング支援を行う。

③　海外展示会出展

海外現地で生産委託先や技術連携先等の掘り起こしを支援する（年３回 15 社）。

④　国内展示会におけるバイヤーとのマッチング

国内展示会を活用し、都内中小企業と海外バイヤーとのマッチングを支援する(年１回)。

⑤　連携協議会の開催

海外技術連携に係る現状と課題に関する意見交換を実施するため、各支援機関等との連携協議会を開催する（年３回）。

（４）　輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

独立行政法人日本貿易保険（平成 13 年３月末まで経済産業省）が実施する輸出手形

保険に対し、東京都は昭和29年より上乗せ補償を行ってきたが、需要の減少により事業の存在意義が薄れたため、新規てん補契約は平成13年度に終了した。その未回収債権の管理業務を行う。

９　助成金事業

「技術革新基金」（平成15年設置）等を活用して中小企業の技術開発等を支援するため、各種助成事業を実施する。

（１）　中小企業技術活性化支援事業（都補助事業）

※平成29年度までの中小企業経営･技術活性化支援事業を中小企業技術活性化支援事業として引き継ぎ実施

①　製品開発着手支援助成事業

都内中小企業者等が、製品・技術開発を実施するにあたり、技術的な課題を検討するために、社外資源を活用して実施する技術検討の経費の一部を助成することにより、都内の中小企業等による新たな製品・技術開発を促進することを目的としている。技術検討に必要となる原材料の調達、市場調査、他企業・大学・試験研究機関等への性能・機能の評価依頼や委託研究等に要する経費の一部を助成する

（助成率１/２以内、助成限度額１百万円、予定件数20件）。

②　新製品・新技術開発助成事業

都内中小企業者等の技術力の強化及び新分野の開拓を促進するため、実用化見込のある新製品や新技術の研究開発、サービス業等が外部の技術を活用して行う技術開発の取組に要する経費の一部を助成する。企業単独による取組に限らず、異分野の中小企業グループ又は産学公連携による取組も対象とする

（助成率１/２以内、助成限度額15百万円、予定件数27件）。

③　製品改良・規格等適合化支援事業

国内外の新たな販路開拓を目指す都内中小企業が、製品改良や規格・認証の適合及び市場調査に要する経費の一部を助成することにより、新事業展開を目指す都内中小企業の経営力強化を図る

（助成率１/２、助成限度額５百万円、予定件数30件）。

（２）　次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業（都補助事業）

次世代産業の創出に向けて高いポテンシャルを有する中小企業を核とした連携体の構築を促し、集中的に支援することで、その技術力を最大限に活かし、今後の都内産業を牽引するような技術・製品の開発を促進する。具体的には、都が策定する都市課題を解決するための技術・製品開発の動向を示したイノベーションマップに沿った大企業等と都内中小企業者の連携による技術・製品開発等に要する経費の一部を助成す

る（申請は都内中小企業の単独または共同申請による）
（助成率２/３以内、助成限度額 96 百万円、予定件数 12 件）。
連携コーディネータが、開発プロジェクトの円滑な事業推進のため定期的にハンズオン支援を実施する。

（３）　ものづくり企業グループ高度化支援事業（都補助事業）

※平成 29 年度で新規募集は終了。

都内ものづくり中小企業の経営基盤強化と集積の維持・発展を促進し、各企業が持つ強みの相乗効果や効率性の向上により競争力を強化することを目的とした中小企業グループの新製品新技術開発等の取組に対し、経費の一部助成等を行うとともに、事業推進チームによる進行管理や運営のサポートなどについて助言を行う。

（４）　地域中小企業応援ファンド事業（都補助事業）　**（再掲→p. 36）**

（５）　地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業（都補助事業）　**（再掲→p. 36）**

（６）　新・目指せ！中小企業経営力強化事業（都補助事業）

①　新・展示会等出展支援助成事業―販路拡大サポート事業―

経済動向の変化による新たな課題に直面する都内中小企業が、販路開拓に向け、展示会等の出展に関する経費の一部を助成する。１回まで利用可能
（助成率２/３以内(小規模企業者)、１/２以内(その他中小企業)、助成限度額 1.5 百万円、予定件数 680 件）。

（７）　商店街起業・承継支援事業（都補助事業）

都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業又は事業承継等する中小企業者が店舗新装・改装、備品購入等する際に要する経費の一部を助成する（助成率２/３以内、助成限度額 5.8 百万円。予定件数 30 件）。

（８）　若手・女性リーダー応援プログラム助成事業（都補助事業）

都内商店街の活性化を図るため、商店街において新規開業する女性や若手男性を対象に、店舗新装・改装、備品購入等する際に要する経費の一部を助成する（助成率３/４以内、助成限度額 7.3 百万円、予定件数 10 件）。

（９）　先進的防災技術実用化支援事業（都補助事業）

自然災害及び事故災害の一部を対象として、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品に対する実用化を支援するとともに、ユーザーに向けその導入を促進する仕組みの構築に要する経費の一部を助成することに

より、新技術の普及による都市防災力の向上を図る。
（予定件数 30 件、①製品等の改良や実証実験など実用化に係る助成：助成率２/３以内、助成限度額 10 百万円、②先導的ユーザーへの導入経費に係る助成：助成率１/２以内、助成限度額２百万円、③普及促進に係る展示会等出展費助成：助成率１/２以内、助成限度額 1.5 百万円）

（１０）　新事業分野創出プロジェクト助成事業（都補助事業）

※平成 28 年度で新規募集は終了。

従来とは異なるビジネスモデルによる新たな事業分野を創出するために形成されたネットワークを構成する都内中小企業等が行う研究開発等に要する経費の一部を助成する。
（助成率２/３以内、助成限度額 60 百万円）

（１１）　市場開拓助成事業【新規】（都補助事業）

東京都及び公社の評価又は支援を受けて開発、又は成長産業分野に属する製品等の販路を開拓するため、展示会等への出展に関する経費の一部を助成する。今年度は、「成長産業分野の海外展開支援事業」を統合し、新たに、「ＴＯＫＹＯイチオシ応援事業」、「次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業」、「製品改良・規格等適合化支援事業」の３事業を申請要件に加え、事業利用者の拡大を図る。
（助成率１/２以内、助成限度額３百万円、予定件数 85 件）

（１２）　中小企業における危機管理対策促進事業（都補助事業）

中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置に要する経費を支援する（助成率１/２以内、助成限度額 15 百万円）。

①　ＢＣＰ実践促進助成事業

自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、ＢＣＰを策定し危機管理対策を行う中小企業者等を支援するため、災害時の備蓄品、災害対策用品等の導入に要する経費の一部を助成する（助成規模 100 件）。

②　サイバーセキュリティ対策促進助成事業

自社が保有する情報の保護等の観点からサイバーセキュリティ対策を行う中小企業者等を支援するため、ＵＴＭ、ウィルス対策ソフト等の導入、標的型メール訓練に要する経費の一部を助成する（助成規模 30 件）。

③　ＬＥＤ照明等節電促進助成事業

電気使用料の抑制に向けて節電対策を行う中小企業者等を支援するため、ＬＥＤ照明器具、デマンド監視装置等の設置に要する経費の一部を助成する（助成規模 50 件）。

（１３）　成長産業等設備投資特別支援事業（都補助事業）

成長産業等設備投資特別支援事業（平成 28 年度事業終了）の採択した助成対象者に対する助成金交付事務を行う。

（１４）　革新的事業展開設備投資支援事業（都補助事業）

現状に満足することなく果敢に挑戦する都内中小企業者等が、更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野（医療・健康・福祉、環境・エネルギー、危機管理、航空機・宇宙、ロボット、自動車）への参入、ＩｏＴ・ロボット活用を目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の一部を助成する（競争力強化：助成率１／２以内・助成限度額１億円〈小規模企業につき助成率２／３以内・助成限度額 30 百万円〉、成長産業分野：助成率２／３以内・助成限度額１億円、ＩｏＴ・ロボット活用：助成率２／３以内・助成限度額１億円）。

（１５）　創業活性化特別支援事業　（都補助事業）　（再掲→p. 9）

（１６）　医療機器産業参入促進助成事業　（都補助事業）　（再掲→p. 14）

（１７）　中小企業新サービス創出事業　（都補助事業）　（再掲→p. 15）

（１８）　事業承継・再生支援事業　（都補助事業）　（再掲→p. 17）

（１９）　知財戦略導入助成事業　（都受託・補助事業）　（再掲→p. 21）

（２０）　サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業【新規】（都補助事業）
（再掲→p. 16）

（金額単位：千円）

事業区分	助成計画		
	30年度	29年度	増減
(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業	575,000	575,000	0
①製品開発着手支援助成事業	20,000	20,000	0
②新製品・新技術開発助成事業	405,000	405,000	0
③製品改良・規格等適合化支援事業	150,000	150,000	0
(2) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020	960,000	960,000	0
(3) ものづくり企業グループ高度化支援事業	0	250,000	▲ 250,000
(4) 地域中小企業応援ファンド事業 ※1	0	0	0
(5) 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	375,000	375,000	0
(6) 新・目指せ！中小企業経営力強化事業 ※2	716,584	960,000	▲ 243,416
(7) 商店街起業・承継支援事業	174,000	54,600	119,400
(8) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	73,000	20,100	52,900
(9) 先進的防災技術実用化支援事業	405,000	405,000	0
(10) 新事業分野創出プロジェクト助成事業 ※1	165,600	120,000	45,600
(11) 市場開拓助成事業	0	0	0
(12) 中小企業における危機管理対策促進事業	360,000	320,000	40,000
(13) 成長産業等設備投資特別支援事業 ※1	0	0	0
(14) 革新的事業展開設備投資支援事業	7,000,000	5,000,000	2,000,000
(15) 創業活性化特別支援事業	2,070,000	1,650,000	420,000
(16) 医療機器産業参入促進助成事業	500,000	500,000	0
(17) 中小企業新サービス創出事業	300,000	300,000	0
(18) 事業承継・再生支援事業	60,000	40,000	20,000
(19) 知財戦略導入助成事業	252,000	250,000	2,000
(20) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	20,000	0	20,000
合計	14,006,184	11,779,700	2,226,484

※1　新規募集を終了し、継続支援を実施
※2　製品改良・規格等適合化支援事業事業の29年度実績値を含む

１０　企業人材育成事業

中小企業における人材育成及び経営力の向上を支援するため、企業のさまざまなニーズを踏まえて各種研修を開催する。また、中小企業における、中核人材を中心とした人材の確保・育成を支援するための事業を実施する。

（１）　総合支援事業（経営実務・人材育成研修）（都補助事業）

集合研修を通じて、経営者等の資質向上やスキルアップ、能力向上を図るため、「職種別研修」、「テーマ別研修」、「特別研修」に大別し実施する。

①　職種別研修

生産・技術、営業、管理部門など職種ごとにカテゴリーを分け、必要に応じた専門的知識や技術、技能の修得を図る。

②　テーマ別研修

ビジネススキルやＩＳＯ（9001, 14001）の内部監査員養成、ＩｏＴ研修など、テーマに特化した専門的知識の修得を図る。

③　特別研修

業務改革に関する内容をテーマとし、人材育成を軸とした現状の経営課題を解決する研修を実施する。

（２）　オーダーメード研修事業（公社自主事業）

中小企業の課題やニーズにきめ細かく対応する個別企業対応型研修であるオーダーメード研修については、組織体制の確立や人材育成を中心とした研修を実施する。また、ＩＳＯ（9001、14001）の分野では、取得支援や内部監査員の養成支援等を実施する（予定件数 22 件）。

（３）　産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

①　中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア　人材ナビゲータ８名を配し、人材確保・定着・育成及び組織の活性化に取り組む中小企業に対し、現場支援活動を通じて個々の課題を明らかにし、整理するとともに、その解決策を提示する。解決策実施に際しては、人材支援機関等との連携や人材育成の専門家の活用等により継続的にフォローアップし、人材活用・戦力化及び組織活性化を図り、経営基盤の整備・充実を図る（巡回・相談：1, 600 件）。

イ　人材確保・定着・育成及び組織活性化の重要性の普及や取組に際しての実務的情報・ノウハウの提供等を目的としたセミナーを開催する（経営者向け：４回、実務担当者向け：４コース予定）。

ウ　組織活性化に向けた従業員個々の資質向上、動機づけ等を図るため、テーマ

別のセミナーを開催する（６回予定）。

エ　中小企業が人材力の向上や組織の活性化を図るにあたり参考となる支援ツール(課題解決ハンドブック)を配布する。

また、ハンドブックの普及及び活用促進を図るためセミナーを開催する（開催：４回予定）。

②　ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業

工業系高校の就職活動を控えた生徒や高等専門学校の学生に対してものづくり中小企業での現場体験（就業体験）を推進することで、基礎的な技術の習得の大切さを再認識し、あわせて協調性の育成などを図る。生徒・学生を受け入れた都内中小企業者に対しては、奨励金（受入れ１日１名あたり 8,000 円、上限１名あたり 20 日間）を支給する。また、受入れ企業と高校及び高等専門学校をつなぐ役割として、魅力体系受入コーディネータを４名配置する。

（４）　経営人材育成による企業力強化支援事業【新規】（都補助事業）

①　普及啓発セミナー

経営人材の必要性、期待される役割、育成効果などを講義するセミナーを実施する。

②　経営人材養成講座

経営人材やその候補者を対象に、経営人材に必要となるスキル等の習得や自社を知るための講座を実施する。

③　講座受講後フォローアップ支援

講座を受講した企業を対象に、専門家(コーディネータ等)が企業を継続して訪問し、経営人材候補者や経営者等に対しアドバイスを実施する。成長戦略を実現するための実践的な取組を通じて経営人材の成長を後押ししていく。

１１　ものづくり事業化支援事業

ものづくりから事業化に至る過程の知識・経験を有する人材の育成を目的に、講義と現地個別指導等を組み合わせた支援を行う。中小企業の実情に合わせ、ものづくりから販売までを一貫してハンズオンで支援し、継続的にプロダクト・イノベーションに取り組むことができるよう社内体制の基盤強化を推進することで中小企業の持続的な発展を促進する。

（１）　事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）（都補助事業）

①　売れる製品開発道場

受講者（企業）が、開発前のマーケティングから設計・デザイン、試作までの製品開発を自社のテーマに沿って実際に進めるなかで新製品開発に関する問題解決能

力を高めるため、師範が適切な助言や問題解決に向けた指導を行う（25 社、城南支社 15 社、多摩支社 10 社）。

②　事業化実践道場

「売れる製品開発道場」を修了した受講者（企業）が、試作品のブラッシュアップから完成品化・量産化、営業・販売までに至る事業化プロセスを実践的に進めるなかで、専門家が適切な助言や個別プロジェクトに対するハンズオン支援を行って効果的な事業化達成を図り、開発から事業化までの一連のプロセスを体験的に習得する（25 社、城南支社 15 社、多摩支社 10 社）。

③　経験者交流会

「売れる製品開発道場」の修了企業を組織化して「経験者（ＯＢ）交流会」を運営し、経験交流や勉強会等を通じて、新たな課題解決の発見や次世代の製品開発・事業化の芽出しを促すとともに、経験者間での新製品開発に関する情報交換を積極的に行える場所を提供する。

１２　資金等活用支援事業

（１）　中小企業設備リース事業（都補助事業）

東京都の緊急経済対策として平成20年度より実施していた中小企業設備リース事業（平成 28 年度事業終了）について、リース期間内における期中管理を行う。

（２）　小規模企業者等設備資金債権管理事業（公社自主事業）

「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づき実施していた設備資金の貸付・貸与事業（平成 14 年度まで実施）について、未収債権の管理・保全を行う。

（３）　Fintech を活用した資金調達支援事業【新規】（公社自主事業）

優れた事業計画や革新的な技術を有しているにも関わらず、資金調達ができず事業推進が困難な創業者・中小企業等に、近年注目されている Fintec h を活用した資金調達支援を実施する。中小企業のクラウド化（クラウド会計の導入等）の普及啓発・導入支援を実施するとともに、金融機関との新たな資金調達方法を検討する。

１３　企業福利厚生支援事業

中小企業に働く人々（正規及び非正規勤労者）のための健康管理事業等を実施し、中小企業の人材確保等を福利厚生の面から支援する。

（１）　健康管理事業

①　健康増進施設提供事業（ＪＯＹＬＡＮＤ）（公社自主事業）

中小企業が、個別に法定外の福利厚生制度を充実させることは、ノウハウやコスト等の面から困難である。このため、会員企業を募ってスケールメリットを活かし、会員が利用できる健康増進施設等のサービスを提供する。

②　働く人の心の健康づくり講座（都受託事業）

中小企業に働く人々が抱える不安やストレスを緩和し、社員個人と会社組織の両面から健康を増進するためストレスコントロールの要素を取り入れた「メンタルヘルス講座（「セルフケア：労働者向け」と「ラインケア：使用者向け」）の２コース」と、企業内でメンタルヘルス対策を推進するリーダーを目指す者を対象に、企業内での実践に役立つ体系的な講義と具体的な事例をグループにより討議する「推進リーダー養成講座（半日コース）」を開催する。（セルフケア講座：２回計 70 名、ラインケア講座：４回計 140 名、メンタルヘルス推進リーダー養成講座半日コース：４回・計 200 名）

（２）　京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

主として京浜島地区の中小企業で働く勤労者に会議室や体育館等の施設を提供するとともに、施設を活用した事業（スポーツ大会、写真・絵画美術展等）を実施し、勤労者福祉の向上を図る。

施設名	開設	敷地面積	延床面積	主な設備
京浜島勤労者厚生会館	S56.4	8,268 ㎡	2,535 ㎡	体育館、会議室、和室、 屋外テニスコート等

１４　地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、企業経営に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援する。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図る。

（１）　インターネット情報提供事業等（都補助事業）

①　支援情報の提供

ア　公社ホームページ上で、公社及び都その他支援機関の支援情報を迅速・的確に発信する（ホームページへのアクセス：700 万ＰＶ）。

イ　「ネットクラブ会員」の会員企業に対してメールマガジンを発行し、各種事業・催し物等に関する情報提供を行う（発行先：12,000 社、回数：18 回）。

②　企業情報の発信

ア　希望する公社登録企業について、企業情報を公社ホームページから発信し、

技術・製品等のＰＲを行う（掲載：20,976 社）。

イ　「ネットクラブ会員」企業に対し、自社の商品情報や受発注情報を公社ホームページに自ら登録・掲載できるサービスを提供し、マッチング機会の創出を図る。

ウ　企業巡回を通じて発見した特色ある企業、ニューマーケット開拓支援事業及びマーケットサポート事業の支援製品等を掲載し、企業の販路開拓等を支援する。

（２）　情報誌等広報事業（都補助事業）

①　公社情報誌の発行

公社情報誌「アーガス」を月刊で発行し、公社支援事業、企業経営に資する知識、企業の技術・製品等に関する情報提供を行う。

②　取引実態調査

中小企業の取引や経営に関する問題や関心事、独自性の高い取組、景況感などについて、年１回調査を実施する。

１５　地域産業振興事業

城東・城南・多摩の各地域の産業特性を踏まえた経営支援、次代の商店街を担う若手商人の育成支援、伝統工芸品産業等支援、地域資源を活用した事業に対する支援などを実施し、地域の産業振興と活性化を図る。

（１）　城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

城東・城南・多摩の三支社体制で、本社関係部署及び地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターなどの各支援機関と連携し、それぞれの地域特性を踏まえた中小企業支援事業を実施する。

①　経営相談

ア　財務・法律・金融・労務・創業支援など、中小企業が直面するさまざまな経営上の課題について相談に応じる。平成 30 年度は、各支社の中小企業診断士の相談体制の強化を維持する。

イ　東京都立産業技術研究センターが実施する技術相談、本社総合相談や知的財産総合センター及び知財センター各支援室で実施する相談と連携し、ワンストップ体制で専門的な相談に幅広く応じる。

②　産業セミナー

地域特性や社会経済状況の変化を踏まえ、経営に関するセミナーを開催し、中小企業にとって必要な最新の経営情報や経営管理に関する知識等を提供する。

③　交流会

経営者等のグループが経営力や製品開発力等の向上を目的として自主的に開催する交流活動に対し、活動の場としての交流室を提供するとともに、交流会において情報提供や助言、相談等を行う。

内　容	城東支社	城南支社	多摩支社
経営相談	1,800 件	1,800 件	2,500 件
産業セミナー	3 回	4 回	4 回
交流会	11 回	12 回	3 回

（２）　地域中小企業応援ファンド事業（都補助事業）

※平成 28 年度で新規募集は終了。

東京の強みである多様な地域資源や高いポテンシャルを活用し、地域の魅力向上や課題解決に取り組む中小企業を重点的に支援することにより、地域密着型のイノベーションを数多く生み出し、地域の活性化を図る。

①　東京都地域中小企業応援ファンドの運用

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」から 20 億円、東京都から 180 億円の貸付けを受けて造成した基金について、10 年物国債等で運用し、その運用益をもって助成事業を実施する。

②　地域資源活用イノベーション創出助成事業

都内地域資源等を活用し、支援重点分野（「都市課題解決型ビジネス」「地域資源活用型ビジネス」）に関する新商品・新サービスの開発や事業化に取り組む事業者に対し、経費の一部を助成する。

（助成率１/２以内、助成限度額８百万円）

※平成 30 年度は、事業化に向けた継続支援を実施する。

③　地域応援ナビゲータ事業　※平成 29 年度で終了。

事業の遂行及びその後の販路開拓までを継続的に支援する「地域応援ナビゲータ」を各地域に配置し、地域に密着したハンズオン支援を行う中小企業支援機関へ経費を助成する。（助成率 10/10 以内）

④　販路開拓支援事業

本事業の成果である商品・サービスに対し、公社内の他支援事業との連携及び動画の作成等の様々な販路開拓支援を通じて、消費者や新規市場への浸透を図る。

（３）　地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業（都補助事業）

東京の各地域の持つ強み、特色である「地域資源」を活用した中小企業者等による新製品・新サービスの開発及び改良を支援することにより、地域の魅力ある資源を活かした地域経済の活性化を図る。

①　経費助成

都内地域資源（産地の技術、地域の産物、観光資源等）を活用した新製品・新サ

ービスの開発及び改良を行う中小企業者等に対し、経費の一部を助成する（助成率１/２以内、助成限度額 15 百万円、予定件数 25 件）。

②　ハンズオン支援

事業イメージの具体化を促し、無理のない事業プランの構築につなげるため、申請の前段階において経営指導を含めたアドバイスを実施する。さらに伴走型のハンズオンを実施する専門家を配置し、採択後の事業運営を下支えしながら、事業の効果を最大限にするため必要な支援を行う。

③　販路開拓支援事業

事業の成功と地域の魅力拡大のため、動画などのメディアを用いたＰＲを積極的に支援する。また展示会の出展等を支援し、販路開拓につなげる。

（４）　若手商人育成事業（都受託事業）

商店街の次代を担う若手商人を対象に、専門家による現地支援、経営能力向上のための講座やフォーラムの開催、商店経営・商店街活性化に向けた研究会、商店街役員のマネジメント能力向上を図る研修の実施等を通じ実践的なアドバイスや情報提供等を行い、商店街の「経営力向上」や「人づくり」を支援する。

①　中小小売商業活性化フォーラム

経営意欲の増進を図るために講演、支援成果の紹介、実践セミナーなどで構成するフォーラムを商店主等に対して開催する。

②　商店街パワーアップ作戦（専門家の派遣）

商店や商店街の要請に応じて専門家を現地に派遣し、経営改善に資する具体的・実践的なアドバイスを行う。下記の商人大学校・商店主スキルアップ事業・商店街リーダー実践力向上塾の参加者をはじめ、後継者育成などの重点課題に取り組む商店や商店街に対しても積極的に支援する（派遣：延べ 360 件）。

③　商人大学校

次代を担う若手商人を対象に、討議や事例研究等を取り入れた実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講し、経営能力の向上を図る（基礎講座：小売・サービス昼コース、同夜コース、飲食店コース：各 20 名、合計 60 名、実践講座：小売・サービス昼コース、同夜コース、飲食店コース：各 20 名、合計 60 名、特別講座：20 名）。

④　商人主スキルアップ事業

的確に経営課題を把握できていない商店主に対し、専門家を派遣し、商店経営を改善するために必要な経営課題抽出能力の育成を図る（派遣：50 商店）。

⑤　商店街リーダー実践力向上塾

商店街の課題を的確に把握し、実践的な商店街活性化計画を策定できるリーダーの育成を図る。商店街リーダーと専門家チームがモデル商店街に対し、商店街活性化策立案のための基礎資料の作成を進める過程および商店街活性化策を検討する過

程を研修会の場で受講生が共有することで、受講生の商店街活性化策企画・立案力を向上させる（研修会：４回、参加者 20 名）。

⑥　商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応して創業を促進するため、商店街や企業など関係者の密接な連携・協力のもと、商店街での開業予定者を対象とした実践的な研修を実施する（10 回・15 名程度、他に現場研修を実施）。

（５）　商店街起業支援事業（都補助事業）

商店街での開業を目指す創業希望者（公社が実施する創業セミナー等の受講修了者）を調査し、商店街とのマッチングを行う。マッチングが成立した後、試行的開業及び本格的開業に向けた経営支援と資金助成を実施し、起業促進と商店街の活性化を図る（新規採択は 28 年度で終了）。

（６）　若手・女性リーダー応援プログラム（都補助事業）

①　若手・女性リーダー応援プログラム助成事業　（再掲→p. 27）

②　チャレンジショップの設置

若手や女性の起業家が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを開設し、試験的な商品販売機会を提供する。

③　繁盛店視察プログラムの実施

若手や女性で起業を希望する者等が地方の商店街や個店に赴き、繁盛店の経営手法を学ぶ集団研修を実施する。

（７）　伝統工芸品産業等振興事業

東京の地場産業で、伝統と技術を今に伝える伝統工芸品産業等の保存と発展を図るため、各種事業を実施する。

①　東京都伝統工芸品展の開催（都受託事業）

東京都により指定された伝統工芸品 41 品目を対象に、百貨店等を会場に展示販売会を開催し、伝統工芸品の市場開拓と消費者への普及を図る。

②　伝統工芸品産業団体の支援等（都受託事業）

都指定伝統工芸品 40 品目の産地組合（企業数 966 社（平成 29 年４月１日現在））から構成される３団体の運営支援を行う。

対象団体	東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会 東京都伝統工芸士会 東京都伝統工芸品産業団体青年会
実施内容	・新たな指定品目の発掘調査　・知事感謝状等候補者の推薦 ・伝統工芸士の認定候補者の推薦

③　伝統工芸品後継者育成支援事業（都受託事業）

後継者層の職人による展示販売会を開催するとともに、商品や展示方法等について専門家から直接アドバイス及び評価を受ける仕組みを整えることにより、後継者層の職人に対して商品販売につながるための実践的なノウハウを提供する。

④　東京味わいフェスタへのブース出展（都受託事業）

東京都が開催する東京味わいフェスタにおいて、伝統工芸品の展示や実演等の出展を行い、より広い消費者への普及を図る。

⑤　伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）

「東京手仕事」として東京の伝統工芸品を新しく現代に創生し、その魅力を国内外に発信する。職人の技術を活用しながら、デザイナー等との連携によって、時代にあった商品を開発する取組の支援や、国内外の展示会への出展、職人の技術・技法を紹介する各種プロモーション等による普及促進支援を行う。

プロジェクト	内　容
商品開発	・職人とデザイナー等のコラボレーションによる商品開発 （募集→工房見学→マッチング→チーム組成→試作開発→完成） ・商品発表会の開催 ・開発商品のブラッシュアップ支援
普及促進	・ブランディング（ＰＲツール、ブランドサイト拡充等） ・ＰＲ・プロモーション活動（ＰＲ活動・東京都伝統工芸士展等） ・テストマーケティング（異なるエリアで３回開催） ・国内外展示会出展　４回（国内２回・海外２回） ・常設店舗の発掘

⑥　東京の伝統工芸ＰＲジオラマの展示（公社自主事業）

東京の伝統工芸および公社の伝統工芸品産業振興事業をＰＲするため、「東京の伝統工芸ＰＲジオラマ」を秋葉原庁舎に常設展示し、来庁者に広く公開する。また、イベント等の会場に出張展示し、都民に向けて広く公開する。

（８）　広域多摩イノベーションプラットフォーム（都補助事業）

多摩地域を中心とする中小企業の新分野参入や新事業創出を促進するため、大手企業、大学、研究機関等のニーズを幅広く集め、試作品製作や共同開発につなげるマッチングをきめ細かく行うとともに、技術提案力向上支援や中小企業グループの事業化支援を行うなど、産産・産学の交流・連携の場と機会を数多く提供するプラットフォームを構築する。

①　技術テーマごとのセミナー・勉強会を通した中小企業、大手企業、大学、研究機関等のネットワークを形成する（セミナー開催：12 回）。

② 大手企業等の技術ニーズをコーディネータが収集・整理し、中小企業の技術シーズとのマッチングを多様な方法で展開することにより、受発注や共同開発を促進する。また、マッチングを促進するためＷＥＢサイトから技術・製品情報を発信する（新技術創出交流会開催：１回、研究会開催：８回）。

③ 中小企業の技術提案のためのサポート環境及び３Ｄエンジニアリング環境を整備し、高度かつ迅速な技術コラボレーションを支援する。

④ マッチングから立ち上がった中小企業グループ等に対し、コーディネータ及びプロジェクトマネージャーが製品化、事業化までハンズオン支援を行う。

（９） 包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書を締結する団体（区市町村・金融機関等団体）との一層の連携強化のため、必要に応じて共同事業や情報交換会等を実施し、公社事業の認知度を高めるとともに、地域産業の活性化を図る。

１６ 中小企業世界発信プロジェクト事業

（１） 中小企業世界発信プロジェクト事業（都補助事業）

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機とした中長期のビジネスチャンスを、都内の中小企業はもとより、日本全国の中小企業に波及させ、その優れた技術・製品等を世界に発信するプロジェクトである。

① 受注機会の拡大に向けた取組

ア 「ビジネスチャンス・ナビ 2020」の運営

東京 2020 大会等を契機とする官民の入札・調達情報を一元的に集約した「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を運営し、受発注取引のマッチング（商談）を支援し、中小企業の受注機会の拡大を支援する。

30 年度の主な取組は下記の通りである。

・トップページの充実や情報発信の強化により、ナビ登録ユーザーの利便性をさらに高めていく。

・東京 2020 組織委員会や６つの都外郭団体が活用している「ナビ 2020」の電子入札機能について、さらに多くの都外郭団体等への導入を促進していく。

・発注コーディネータにより、民間発注案件の開拓を行う。

② 販路の開拓に向けた取組

ア 展示会事業の展開

中長期のビジネスチャンスに向けて中小企業が開発した製品やサービスの展示・商談を通して、中小企業の販路開拓を支援する。

イ 協議会構成団体による中小企業の販路拡大に向けた取組支援

協議会構成団体が開催する東京 2020 大会等を契機とするビジネスチャンスに

向けた販路拡大に向けた取組に対し、開催経費を補助する。

１７　産業貿易センター事業

都立産業貿易センター台東館の展示室・会議室に関し、平成28年度より、都の第４期指定管理者として管理運営を行うとともに、同施設の庁舎管理を都から受託する。

なお、都立産業貿易センター浜松町館は、都の都市再生ステップアップ・プロジェクト（竹芝地区）により平成27年９月末をもって閉館となっている。都指定管理者として、民間複合施設との合築により再整備される（仮称）新産業貿易センターの施設整備補助業務を行う。

（１）　管理運営事業（都指定管理者としての事業）

産業貿易センターの管理運営にあたり、社内横断組織として「産業貿易センター戦略会議」を昨年に引き続き設置し、本社との一層強固な連携を図り、次のような基本方針のもと、設置目的である「都内商工業及び貿易の振興」及び「中小企業振興」の達成を目指す。

① 社内各部署との連携強化により、展示会と相乗効果のある販路開拓支援策を提供し、利用者の販路開拓をさらに効果的に支援する。

② 公社の豊富な支援メニューやネットワークを活かし、利用者に対する展示会の広報支援を行うとともに、公社事業の情報提供や都内中小企業のニーズにあった自主事業の企画を行うなど、展示会の開催支援・活性化を行っていく。

③ 長年の管理運営ノウハウにより、展示会の同時開催のコーディネートや搬出入時のエレベーターや駐車場の利用調整等、円滑かつ安心安全の運営を行う。

	台東館	
開設年月	昭和44年11月	
所在地	台東区花川戸2-6-5	
展示室	4階	1,495㎡
	5階	1,479㎡
	6階	1,479㎡
	7階	1,383㎡
	計	5,836㎡
会議室	2室　面積各室 67.4㎡	
展示台・机・椅子	558台・280台・2,500脚	
放送設備	8台	

＊数値については30年３月現在。

（２）　建物管理事業（都受託事業）

① 日常点検・定期的点検等を徹底し、適切な管理水準の維持に努める。また、設備の予防保全の観点から修繕・改修の時期を計画的に決定して速やかな修繕を実施する。

② 防災マニュアルに基づき職員、建物管理業者及び主催者による自主防災組織を設置し、定期的な訓練を行う。

	台東館	
敷地面積	3,047 ㎡	
建築面積	2,272 ㎡	
延床面積	センター施設関連	10,270.33 ㎡
	都・区専用	4,832.39 ㎡
	共用面積	4,402.28 ㎡
	計	19,505 ㎡
所有区分	都 69%　台東区 31%	
建物構造	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造、地下 1 階地上 9 階	
主要施設	展示室	4～7 階
	会議室	2 階 2 室
	荷扱場	2 階：収容台数 35 台
	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ	乗用 4 基　貨物用 2 基
改修計画	客用エレベーター改修工事	

１８　施設運営管理事業

中小企業の活動を支援するため、会議室の貸出等を行うとともに施設の維持管理を行う。

（１）　中小企業会館（公社自主事業）

中小企業の都内における活動を支援するため、企業等が開催する講習会及び研修会等の場として講堂・会議室の提供等を行う。また、公社固有の施設として、安全、快適な維持管理を行う。

（２）　秋葉原庁舎（都受託事業）

受託事業として庁舎の維持管理を行う。なお、秋葉原庁舎会議室は、平成 30 年３月をもって貸出しを終了している。

（３）　神田庁舎（都受託事業）

受託事業として庁舎の維持管理を行う。

	中小企業会館	秋葉原庁舎	神田庁舎
開設日	昭和 35 年 8 月	平成 2 年 7 月	昭和 48 年 4 月
所在地	中央区銀座 2-10-18	千代田区神田佐久間町 1-9	千代田区内神田 1-1-5
面積(敷地･延床)	657 ㎡・6,309 ㎡	945 ㎡・7,412 ㎡	787 ㎡・4,997 ㎡
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		
階数	地下 2 階・地上 10 階	地下 2 階・地上 8 階	地下 1 階・地上 8 階
施設概要	貸事務室：3,556 ㎡ （入館団体数：12 団体(H30.3 現在)） 貸会議室等（4 室）：373 ㎡	1～５階　公社 ６～８階　食品技術センター	(入居者)ベンチャー･KANDA、 警視庁神田運転免許更新ｾﾝﾀｰ ほか

１９　共済事業

都内専業的家内労働者や個人事業主に対する共済事業を実施する。

（１）　傷病共済（都補助事業）

専業的家内労働者や従業員４人以下の製造業を営む個人事業主等が、傷病のため就業できなくなった際に共済金を給付し、加入者の生活安定を図る。（新規加入は 69 歳までとする。）

		Ａコース				Ｂコース			
給付	共済金	1 日 3 千円 (年間最高 54 万円) ※同一傷病限度額				1 日 5 千円 (年間最高 90 万円) ※同一傷病限度額			
	見舞金	18 万円				30 万円			
掛金	年齢	15～64		65～75		15～64		65～75	
	男女	男	女	男	女	男	女	男	女
	月払い	1,800	1,600	2,800	2,600	2,800	2,400	4,500	4,000

※　掛金の支払方法は、月払、半年払(月払の 5.75 月分)、一括払(月払の 11 月分)がある。

平 成 30 年 度　　収 支 予 算

収 支 予 算 書

平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	**505,000**	**505,000**	
基本財産受取利息	505,000	505,000	
特定資産運用益	**2,054,000**	**1,950,000**	**104,000**
建物補修等積立資産受取利息	1,302,000	1,302,000	
傷病共済引当資産受取利息	44,000	44,000	
退職給付引当資産受取利息	442,000	313,000	129,000
支援事業拡充資産受取利息	266,000	291,000	△ 25,000
基金運用益	**179,702,000**	**359,019,000**	**△ 179,317,000**
基金受取利息	179,702,000	359,019,000	△ 179,317,000
受取補助金等	**6,392,342,266**	**5,158,025,909**	**1,234,316,357**
受取東京都補助金	6,243,615,000	5,125,064,000	1,118,551,000
受取東京都補助金振替額	148,727,266	32,961,909	115,765,357
受取受託料	**904,692,000**	**835,937,000**	**68,755,000**
受取受託料(東京都)	904,692,000	835,937,000	68,755,000
事業収益	**762,654,000**	**909,412,000**	**△ 146,758,000**
総合支援事業受益者負担収益	25,996,000	25,996,000	
BCP受益者負担収益	2,500,000	2,500,000	
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,674,000	1,674,000	
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000	1,750,000	
生産性向上中核人材育成事業収益	3,560,000	3,560,000	
チャレンジショップ事業収益	2,400,000	1,080,000	1,320,000
経営・IT研修事業受益者負担収益		2,784,000	△ 2,784,000
新サービス創出事業受益者負担収益	2,000,000	2,000,000	
海外展開人材育成事業受益者負担収益		8,700,000	△ 8,700,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	9,200,000	500,000	8,700,000
オーダーメード研修事業収益	20,018,000	20,018,000	
創業支援施設運営事業家賃等収益	17,699,000	127,453,000	△ 109,754,000
経営人材育成強化支援受益者負担収益	600,000		600,000
伝統工芸品展示会事業収益		300,000	△ 300,000
産業貿易センター自主企画事業収益	600,000	600,000	
ビジネスチャンス提供事業収益	9,399,000	9,995,000	△ 596,000
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000	36,406,000	
健康増進施設提供事業収益	27,502,000	29,578,000	△ 2,076,000
設備資金債権管理事業収益	3,218,000	4,287,000	△ 1,069,000
設備リース事業収益	89,296,000	121,060,000	△ 31,764,000
産業貿易センター利用料収益	260,748,000	260,526,000	222,000
中小企業会館事業収益	216,235,000	216,462,000	△ 227,000
傷病共済事業収益	31,853,000	32,183,000	△ 330,000
受取基金	**15,634,034,791**	**19,746,475,510**	**△ 4,112,440,719**
受取基金	15,577,058,000	19,692,483,000	△ 4,115,425,000
受取基金振替額	56,976,791	53,992,510	2,984,281
引当金取崩益	**1,000**	**1,000**	
傷病共済引当金取崩益	1,000	1,000	
雑収益	**5,000**	**5,000**	
受取利息	1,000	1,000	
雑収益	4,000	4,000	
経常収益計	**23,875,990,057**	**27,011,330,419**	**△ 3,135,340,362**

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	**23,695,475,591**	**26,837,377,192**	**△ 3,141,901,601**
役員報酬	12,280,000	25,682,000	△ 13,402,000
給料手当	1,858,860,000	1,725,907,000	132,953,000
賃金	18,794,000	24,051,000	△ 5,257,000
退職給付費用	61,007,000	44,275,000	16,732,000
福利厚生費	399,177,000	358,287,000	40,890,000
会議費	4,218,000	4,730,000	△ 512,000
旅費交通費	159,145,000	144,381,000	14,764,000
通信運搬費	96,650,000	98,399,000	△ 1,749,000
支払手数料	9,386,000	7,555,000	1,831,000
減価償却費	119,982,591	120,477,192	△ 494,601
什器備品費	2,180,000	3,090,000	△ 910,000
消耗品費	88,565,000	124,389,000	△ 35,824,000
修繕費	13,974,000	13,974,000	
印刷製本費	143,298,000	133,477,000	9,821,000
支払助成金	15,273,723,000	19,356,719,000	△ 4,082,996,000
賞金	2,000,000	2,000,000	
支払共済給付金	22,726,000	23,212,000	△ 486,000
光熱水料費	165,004,000	170,829,000	△ 5,825,000
賃借料	869,583,369	863,996,593	5,586,776
都納付金	16,502,000	118,348,000	△ 101,846,000
保険料	3,993,000	5,095,000	△ 1,102,000
報償費	1,671,700,000	1,386,957,000	284,743,000
租税公課	103,084,000	110,905,000	△ 7,821,000
支払負担金	158,298,000	158,282,000	16,000
支払利息	1,108,631	3,658,407	△ 2,549,776
役務費	35,268,000	35,788,000	△ 520,000
委託費	2,008,391,000	1,522,847,000	485,544,000
広告宣伝費	26,411,000	25,450,000	961,000
工事費	131,515,000	30,291,000	101,224,000
研修費	1,216,000	1,183,000	33,000
会費	3,800,000	3,600,000	200,000
交際費	320,000	320,000	
雑費	111,000	101,000	10,000
東京都返還金	116,121,000	8,527,000	107,594,000
応援ファンド基金運用繰越金	10,640,000	64,964,000	△ 54,324,000
リース投資資産原価	79,973,000	108,792,000	△ 28,819,000
貸倒引当金繰入	481,000	962,000	△ 481,000
設備リース事業運営基金繰入額	61,000	114,000	△ 53,000
傷病共済引当金繰入額	5,929,000	5,762,000	167,000
管理費	**216,353,721**	**248,282,585**	**△ 31,928,864**
役員報酬	1,145,000	2,575,000	△ 1,430,000
給料手当	99,867,000	95,795,000	4,072,000
退職給付費用	5,119,000	3,927,000	1,192,000
福利厚生費	35,494,000	33,656,000	1,838,000
会議費	332,000	332,000	
旅費交通費	80,000	83,000	△ 3,000
通信運搬費	2,815,000	2,401,000	414,000
支払手数料	1,476,000	1,476,000	
減価償却費	1,390,721	1,792,585	△ 401,864
什器備品費	656,000	656,000	
消耗品費	1,114,000	25,239,000	△ 24,125,000

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	2,115,000	333,000	1,782,000
光熱水料費	741,000	1,141,000	△ 400,000
賃借料	14,154,452	10,815,286	3,339,166
保険料	423,000	115,000	308,000
報償費	8,921,000	8,921,000	
租税公課	180,000	180,000	
支払負担金	6,562,000	5,885,000	677,000
支払利息	128,548	103,714	24,834
役務費	170,000	4,670,000	△ 4,500,000
委託費	33,470,000	48,186,000	△ 14,716,000
経常費用計	**23,911,829,312**	**27,085,659,777**	**△ 3,173,830,465**
当期経常増減額	**△ 35,839,255**	**△ 74,329,358**	**38,490,103**
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等			
受取東京都補助金振替額		3,200,000	△ 3,200,000
経常外収益計		**3,200,000**	**△ 3,200,000**
(2) 経常外費用			
固定資産除却損		4,000,000	△ 4,000,000
什器備品除却損		2,400,000	△ 2,400,000
建物付属設備除却損		1,600,000	△ 1,600,000
経常外費用計		**4,000,000**	**△ 4,000,000**
当期経常外増減額		**△ 800,000**	**800,000**
税引前当期一般正味財産増減額	**△ 35,839,255**	**△ 75,129,358**	**39,290,103**
当期一般正味財産増減額	**△ 35,839,255**	**△ 75,129,358**	**39,290,103**
一般正味財産期首残高	**3,123,987,739**	**3,081,149,740**	**42,837,999**
一般正味財産期末残高	**3,088,148,484**	**3,006,020,382**	**82,128,102**
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	24,000,000		24,000,000
受取東京都補助金	24,000,000		24,000,000
一般正味財産への振替額	△ 205,704,057	△ 90,154,419	△ 115,549,638
当期指定正味財産増減額	**△ 181,704,057**	**△ 90,154,419**	**△ 91,549,638**
指定正味財産期首残高	**1,203,699,553**	**1,213,819,172**	**△ 10,119,619**
指定正味財産期末残高	**1,021,995,496**	**1,123,664,753**	**△ 101,669,257**
Ⅲ 正味財産期末残高	**4,110,143,980**	**4,129,685,135**	**△ 19,541,155**

収 支 予 算 書 内 訳 表

平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1．経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	**505,000**				**505,000**
基本財産受取利息	505,000				505,000
特定資産運用益	**1,966,000**	**44,000**	**44,000**		**2,054,000**
建物補修等積立資産受取利息	1,302,000				1,302,000
傷病共済引当資産受取利息		44,000			44,000
退職給付引当資産受取利息	407,000		35,000		442,000
支援事業拡充資産受取利息	257,000		9,000		266,000
基金運用益	**179,702,000**				**179,702,000**
基金受取利息	179,702,000				179,702,000
受取補助金等	**6,164,219,101**	**12,443,799**	**215,679,366**		**6,392,342,266**
受取東京都補助金	6,016,626,000	12,026,000	214,963,000		6,243,615,000
受取東京都補助金振替額	147,593,101	417,799	716,366		148,727,266
受取受託料	**904,692,000**				**904,692,000**
受取受託料(東京都)	904,692,000				904,692,000
事業収益	**730,801,000**	**31,853,000**			**762,654,000**
総合支援事業受益者負担収益	25,996,000				25,996,000
BCP受益者負担収益	2,500,000				2,500,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,674,000				1,674,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000				1,750,000
生産性向上中核人材育成事業収益	3,560,000				3,560,000
チャレンジショップ事業収益	2,400,000				2,400,000
新サービス創出事業受益者負担収益	2,000,000				2,000,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	9,200,000				9,200,000
オーダーメード研修事業収益	20,018,000				20,018,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	17,699,000				17,699,000
経営人材育成強化支援受益者負担収益	600,000				600,000
産業貿易センター自主企画事業収益	600,000				600,000
ビジネスチャンス提供事業収益	9,399,000				9,399,000
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000				36,406,000
健康増進施設提供事業収益	27,502,000				27,502,000
設備資金債権管理事業収益	3,218,000				3,218,000
設備リース事業収益	89,296,000				89,296,000
産業貿易センター利用料収益	260,748,000				260,748,000
中小企業会館事業収益	216,235,000				216,235,000
傷病共済事業収益		31,853,000			31,853,000
受取基金	**15,634,034,791**				**15,634,034,791**
受取基金	15,577,058,000				15,577,058,000
受取基金振替額	56,976,791				56,976,791
引当金取崩益		**1,000**			**1,000**
傷病共済引当金取崩益		1,000			1,000
雑収益	**4,000**	**1,000**			**5,000**
受取利息	1,000				1,000
雑収益	3,000	1,000			4,000
経常収益計	**23,615,923,892**	**44,342,799**	**215,723,366**		**23,875,990,057**

(単位:円)

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用					
事業費	**23,651,132,792**	**44,342,799**			**23,695,475,591**
役員報酬	12,280,000				12,280,000
給料手当	1,850,736,000	8,124,000			1,858,860,000
賃金	18,794,000				18,794,000
退職給付費用	60,661,000	346,000			61,007,000
福利厚生費	397,778,000	1,399,000			399,177,000
会議費	4,200,000	18,000			4,218,000
旅費交通費	159,109,000	36,000			159,145,000
通信運搬費	96,203,000	447,000			96,650,000
支払手数料	8,646,000	740,000			9,386,000
減価償却費	119,564,792	417,799			119,982,591
什器備品費	2,180,000				2,180,000
消耗品費	88,369,000	196,000			88,565,000
修繕費	13,974,000				13,974,000
印刷製本費	142,978,000	320,000			143,298,000
支払助成金	15,273,723,000				15,273,723,000
賞金	2,000,000				2,000,000
支払共済給付金		22,726,000			22,726,000
光熱水料費	165,004,000				165,004,000
賃借料	869,575,369	8,000			869,583,369
都納付金	16,502,000				16,502,000
保険料	3,993,000				3,993,000
報償費	1,668,590,000	3,110,000			1,671,700,000
租税公課	103,084,000				103,084,000
支払負担金	158,298,000				158,298,000
支払利息	1,108,631				1,108,631
役務費	35,268,000				35,268,000
委託費	2,007,960,000	431,000			2,008,391,000
広告宣伝費	26,318,000	93,000			26,411,000
工事費	131,515,000				131,515,000
研修費	1,216,000				1,216,000
会費	3,800,000				3,800,000
交際費	320,000				320,000
雑費	110,000	1,000			111,000
東京都返還金	116,120,000	1,000			116,121,000
応援ファンド基金運用繰越金	10,640,000				10,640,000
リース投資資産原価	79,973,000				79,973,000
貸倒引当金繰入	481,000				481,000
設備リース事業運営基金繰入額	61,000				61,000
傷病共済引当金繰入額		5,929,000			5,929,000
管理費			**216,353,721**		**216,353,721**
役員報酬			1,145,000		1,145,000
給料手当			99,867,000		99,867,000
退職給付費用			5,119,000		5,119,000
福利厚生費			35,494,000		35,494,000
会議費			332,000		332,000
旅費交通費			80,000		80,000
通信運搬費			2,815,000		2,815,000
支払手数料			1,476,000		1,476,000

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
減価償却費			1,390,721		1,390,721
什器備品費			656,000		656,000
消耗品費			1,114,000		1,114,000
印刷製本費			2,115,000		2,115,000
光熱水料費			741,000		741,000
賃借料			14,154,452		14,154,452
保険料			423,000		423,000
報償費			8,921,000		8,921,000
租税公課			180,000		180,000
支払負担金			6,562,000		6,562,000
支払利息			128,548		128,548
役務費			170,000		170,000
委託費			33,470,000		33,470,000
経常費用計	**23,651,132,792**	**44,342,799**	**216,353,721**		**23,911,829,312**
当期経常増減額	**△ 35,208,900**		**△ 630,355**		**△ 35,839,255**
2．経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
税引前当期一般正味財産増減額	**△ 35,208,900**		**△ 630,355**		**△ 35,839,255**
当期一般正味財産増減額	**△ 35,208,900**		**△ 630,355**		**△ 35,839,255**
一般正味財産期首残高	**3,079,774,772**	**145,600**	**44,067,367**		**3,123,987,739**
一般正味財産期末残高	**3,044,565,872**	**145,600**	**43,437,012**		**3,088,148,484**
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	24,000,000				24,000,000
受取東京都補助金	24,000,000				24,000,000
一般正味財産への振替額	△ 204,569,892	△ 417,799	△ 716,366		△ 205,704,057
当期指定正味財産増減額	**△ 180,569,892**	**△ 417,799**	**△ 716,366**		**△ 181,704,057**
指定正味財産期首残高	**1,200,969,160**	**576,200**	**2,154,193**		**1,203,699,553**
指定正味財産期末残高	**1,020,399,268**	**158,401**	**1,437,827**		**1,021,995,496**
Ⅲ 正味財産期末残高	**4,064,965,140**	**304,001**	**44,874,839**		**4,110,143,980**

資金調達及び設備投資の見込みについて

（１）資金調達の見込みについて

借入れの予定　　なし

（２）設備投資の見込みについて

設備投資の予定　　なし

＜参考資料＞

投資活動及び財務活動に関する見込みは以下のとおりです。

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
【投資活動収支の部】			
1．投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	36,529,083,000	515,085,000	36,013,998,000
受入保証金返済積立資産取崩収入	2,097,000	6,537,000	△ 4,440,000
応援ファンド事業基金資産取崩収入	1,230,761,000	435,000,000	795,761,000
応援ファンド基金積立資産取崩収入	20,000,000,000	0	20,000,000,000
退職給付引当資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0
設備リース事業基金資産取崩収入	15,284,374,000	61,696,000	15,222,678,000
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,850,000	1,851,000	△ 1,000
傷病共済引当資産取崩収入	1,000	1,000	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入	116,120,000	15,726,000	100,394,000
敷金戻り収入	116,120,000	8,526,000	107,594,000
預託金戻り収入	0	7,200,000	△ 7,200,000
(3) 受入保証金収入	0	6,537,000	△ 6,537,000
受入保証金収入	0	6,537,000	△ 6,537,000
投資活動収入計	36,645,203,000	537,348,000	36,107,855,000
2．投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	206,242,000	309,728,000	△ 103,486,000
受入保証金返済積立資産取得支出	0	6,537,000	△ 6,537,000
応援ファンド基金取得支出	10,640,000	64,964,000	△ 54,324,000
支援事業拡充資産取得支出	0	7,200,000	△ 7,200,000
退職給付引当資産取得支出	66,126,000	48,202,000	17,924,000
設備リース事業基金資産取得支出	89,297,000	142,602,000	△ 53,305,000
建物補修等積立資産取得支出	34,250,000	34,461,000	△ 211,000
傷病共済引当資産取得支出	5,929,000	5,762,000	167,000
(2) 東京都返還金支出	0	435,000,000	△ 435,000,000
基金運用益返還金支出	0	435,000,000	△ 435,000,000
(3) 保証金敷金支出	24,000,000	0	24,000,000
敷金支出	24,000,000	0	24,000,000
(4) 受入保証金返済支出	2,097,000	6,537,000	△ 4,440,000
受入保証金返済支出	2,097,000	6,537,000	△ 4,440,000
(5) 預り保証金敷金返済支出	1,850,000	1,851,000	△ 1,000
預り保証金返済支出	1,850,000	1,851,000	△ 1,000
投資活動支出計	234,189,000	753,116,000	△ 518,927,000
投資活動収支差額	36,411,014,000	△ 215,768,000	36,626,782,000
【財務活動収支の部】			
1．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2．財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	23,243,403	31,426,503	△ 8,183,100
リース債務返済支出	23,243,403	31,426,503	△ 8,183,100
(2) 借入金返済支出	20,000,000,000	0	20,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金返済支出	20,000,000,000	0	20,000,000,000
(3) 事業基金返還支出	15,275,111,000	0	15,275,111,000
設備リース事業基金返還支出	15,275,111,000	0	15,275,111,000
財務活動支出計	35,298,354,403	31,426,503	35,266,927,900
財務活動収支差額	△ 35,298,354,403	△ 31,426,503	△ 35,266,927,900

参　　考　　資　　料

事業別収支予算書

事 業 別 収 支 予 算 書

平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
Ⅰ　事業活動収支の部				
1．事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	505,000	505,000	0	
基本財産利息収入	502,000	502,000	0	公社管理運営事業（自主）
基本財産利息収入	3,000	3,000	0	小規模企業者等設備資金債権管理事業
(2) 特定資産運用利息収入	2,054,000	1,950,000	104,000	
退職給付引当資産利息収入	407,000	288,000	119,000	公社管理運営事業（自主）
退職給付引当資産利息収入	35,000	25,000	10,000	法人会計
支援事業拡充資産利息収入	212,000	182,000	30,000	公社管理運営事業（自主）
支援事業拡充資産利息収入	45,000	101,000	△ 56,000	小規模企業者等設備資金債権管理事業
支援事業拡充資産利息収入	9,000	8,000	1,000	法人会計
建物補修等積立資産利息収入	1,302,000	1,302,000	0	中小企業会館
傷病共済引当資産利息収入	44,000	44,000	0	傷病共済
(3) 基金運用収入	179,702,000	359,019,000	△ 179,317,000	
創業活性化特別支援基金利息収入	14,520,000	7,240,000	7,280,000	
地域中小企業応援ファンド基金積立資産利息収入	164,992,000	329,884,000	△ 164,892,000	
中小企業世界発信プロジェクト基金利息収入	190,000	354,000	△ 164,000	
設備リース事業基金利息収入	0	21,541,000	△ 21,541,000	
(4) 補助金収入	6,267,615,000	5,125,064,000	1,142,551,000	
総合支援事業	149,449,000	139,566,000	9,883,000	
ニューマーケット開拓支援事業	313,630,000	258,797,000	54,833,000	
中小企業プロモーション支援事業	69,240,000	0	69,240,000	
創業支援拠点の運営事業	223,713,000	230,313,000	△ 6,600,000	
創業支援施設運営事業	310,459,000	279,153,000	31,306,000	
創業活性化特別支援事業	35,808,000	30,559,000	5,249,000	
多摩ものづくり創業の推進事業	51,525,000	51,765,000	△ 240,000	
九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000	8,028,000	△ 4,528,000	
被災県等中小企業R&D連携支援事業	25,327,000	25,327,000	0	前年度：被災県等中小企業ビジネス革新支援事業
BCP策定支援事業	54,677,000	58,053,000	△ 3,376,000	
医療機器産業参入促進助成事業	19,281,000	19,281,000	0	
生産性向上のための中核人材育成事業	14,831,000	14,831,000	0	
中小企業新サービス創出事業	72,913,000	72,913,000	0	
サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	30,716,000	0	30,716,000	
生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業	78,304,000	0	78,304,000	
中小企業へのIoT化支援事業	0	15,630,000	△ 15,630,000	
事業承継・再生支援事業	327,506,000	214,470,000	113,036,000	
下請企業振興事業	102,427,000	102,427,000	0	
知財戦略導入助成事業	6,558,000	6,558,000	0	
海外展開総合支援事業	335,405,000	331,261,000	4,144,000	前年度：海外販路開拓支援事業
ASEAN展開サポート事業	34,248,000	0	34,248,000	前年度：都内中小企業の海外への魅力発信事業
海外企業連携プロジェクト	73,983,000	0	73,983,000	
海外展開人材育成事業	0	13,256,000	△ 13,256,000	
中小企業技術活性化支援事業	64,448,000	37,963,000	26,485,000	前年度：中小企業経営・技術活性化支援事業
商店街パワーアップ基金事業	0	600,000	△ 600,000	
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	64,738,000	50,366,000	14,372,000	
ものづくり企業グループ高度化支援事業	5,734,000	13,795,000	△ 8,061,000	
地域中小企業応援ファンド事業	1,584,000	6,124,000	△ 4,540,000	
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	61,562,000	45,195,000	16,367,000	
新・目指せ!中小企業経営力強化事業	55,844,000	97,919,000	△ 42,075,000	
商店街起業・承継支援事業	17,846,000	5,745,000	12,101,000	
小売商業後継者育成・開業支援事業	0	299,000	△ 299,000	
先進的防災技術実用化支援事業	46,998,000	46,998,000	0	
新事業分野創出プロジェクト助成事業	4,955,000	7,595,000	△ 2,640,000	
市場開拓助成事業	11,755,000	0	11,755,000	
中小企業における危機管理対策促進事業	14,096,000	13,383,000	713,000	
成長産業等設備投資特別支援事業	5,916,000	12,582,000	△ 6,666,000	
革新的事業展開設備投資支援事業	95,666,000	81,833,000	13,833,000	
中小企業人材確保・育成事業	34,328,000	35,577,000	△ 1,249,000	
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	107,288,000	84,104,000	23,184,000	
経営人材育成による企業力強化支援事業	18,840,000	0	18,840,000	

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	41,510,000	41,510,000	0	
企業福利厚生支援事業	60,415,000	60,415,000	0	
中小企業支援システムの管理運営事業	489,798,000	128,582,000	361,216,000	前年度：中小企業データベース運営支援事業
商店街起業支援事業	3,000,000	3,000,000	0	
若手・女性リーダー応援プログラム	161,847,000	22,100,000	139,747,000	
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	261,180,000	293,380,000	△ 32,200,000	
広域多摩イノベーションプラットフォーム	111,556,000	105,923,000	5,633,000	
公社管理運営事業（補助／公益）	2,169,182,000	2,012,777,000	156,405,000	
中小企業設備リース事業	12,003,000	33,085,000	△ 21,082,000	
傷病共済	12,026,000	12,026,000	0	
(5) 受託料収入	904,692,000	835,937,000	68,755,000	
創業支援施設管理事業	53,007,000	55,754,000	△ 2,747,000	
研究開発型創業支援施設の運営	7,314,000	7,879,000	△ 565,000	
高度化資金等診断事業	25,481,000	23,108,000	2,373,000	
デザイン導入・活用支援事業	12,987,000	11,935,000	1,052,000	
デザイン実践事業	23,054,000	19,953,000	3,101,000	前年度：デザインコラボ事業
医療機器産業参入支援事業	65,283,000	64,409,000	874,000	
世界発信コンペティション事業	26,400,000	0	26,400,000	
経営革新計画申請支援事業	13,016,000	12,733,000	283,000	
知的財産総合センター事業	406,531,000	370,477,000	36,054,000	
輸出信用補償債権管理事業	19,643,000	19,401,000	242,000	
働く人の心の健康づくり講座	5,043,000	5,048,000	△ 5,000	
若手商人育成事業	50,000,000	50,000,000	0	
伝統工芸品産業振興事業	11,838,000	11,838,000	0	
東京味わいフェスタへの出展	2,471,000	2,471,000	0	
産業貿易センター管理運営事業（台東館）	78,907,000	78,426,000	481,000	
秋葉原庁舎維持管理	103,717,000	102,505,000	1,212,000	
(6) 事業収入	762,213,000	911,346,000	△ 149,133,000	
総合支援事業受益者負担収入	25,996,000	25,996,000	0	
BCP受益者負担収入	2,500,000	2,500,000	0	
創業支援拠点運営事業受益者負担収入	1,674,000	1,674,000	0	
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収入	1,750,000	1,750,000	0	
生産性向上中核人材育成事業収入	3,560,000	3,560,000	0	
チャレンジショップ事業収入	2,400,000	1,080,000	1,320,000	
経営支援研修等事業受益者負担収入	0	2,784,000	△ 2,784,000	
新サービス創出事業受益者負担収入	2,000,000	2,000,000	0	
海外展開人材育成事業受益者負担収入	0	8,700,000	△ 8,700,000	
海外展開総合支援事業受益者負担収入	9,200,000	500,000	8,700,000	前年度：海外販路開拓支援事業
オーダーメード研修事業収入	20,018,000	20,018,000	0	
創業支援施設運営事業家賃等収入	17,699,000	127,453,000	△ 109,754,000	
経営人材育成強化支援受益者負担収入	600,000	0	600,000	
伝統工芸品展示会事業収入	0	300,000	△ 300,000	
産業貿易センター自主企画事業収入	600,000	600,000	0	
ビジネスチャンス提供事業収入	9,399,000	9,995,000	△ 596,000	
企業福利厚生支援事業収入	36,406,000	36,406,000	0	
健康増進施設提供事業収入	27,502,000	29,578,000	△ 2,076,000	
設備資金債権管理事業収入	2,777,000	6,221,000	△ 3,444,000	
設備リース事業収入	89,296,000	121,060,000	△ 31,764,000	
産業貿易センター利用料収入	260,748,000	260,526,000	222,000	
中小企業会館事業収入	216,235,000	216,462,000	△ 227,000	
傷病共済事業収入	31,853,000	32,183,000	△ 330,000	
(7) 基金収入	11,360,482,000	9,204,992,000	2,155,490,000	
創業活性化特別支援基金収入	180,000,000	0	180,000,000	
中小企業新サービス創出基金収入	300,000,000	300,000,000	0	
サービス産業データ利活用促進支援基金収入	20,000,000	0	20,000,000	
ASEAN展開サポート事業基金収入	246,996,000	264,676,000	△ 17,680,000	前年度：都内中小企業の海外への魅力発信事業
技術革新基金収入	200,534,000	155,075,000	45,459,000	知財戦略導入助成事業
技術革新基金収入	488,768,000	484,741,000	4,027,000	中小企業技術活性化支援事業
次世代イノベーション創出基金収入	960,000,000	960,000,000	0	
ものづくり企業グループ高度化支援基金収入	0	250,000,000	△ 250,000,000	
地域の魅力創出基金収入	375,000,000	375,000,000	0	
新経営力強化基金収入	716,584,000	960,000,000	△ 243,416,000	
商店街起業・承継支援基金収入	174,000,000	75,500,000	98,500,000	商店街起業・承継支援事業

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
商店街起業・承継支援基金収入	73,000,000	0	73,000,000	若手・女性リーダー応援プログラム事業
市場開拓助成基金収入	165,600,000	0	165,600,000	
成長産業分野海外展開支援基金収入	0	60,000,000	△ 60,000,000	
危機管理対策促進基金収入	360,000,000	320,000,000	40,000,000	
革新的事業展開設備投資支援基金収入	7,000,000,000	5,000,000,000	2,000,000,000	
中小企業世界発信プロジェクト基金収入	100,000,000	0	100,000,000	
(8) 基金取崩収入	15,927,161,000	35,178,807,000	△ 19,251,646,000	
創業活性化特別支援基金取崩収入	2,070,000,000	1,650,000,000	420,000,000	
医療機器産業参入促進基金取崩収入	500,000,000	500,000,000	0	
新サービス創出基金取崩収入	300,000,000	300,000,000	0	
サービス産業データ利活用促進支援取崩収入	20,000,000	0	20,000,000	
ASEAN展開サポート事業基金取崩収入	246,996,000	264,676,000	△ 17,680,000	前年度：都内中小企業の海外への魅力発信事業
技術革新基金取崩収入	252,000,000	250,000,000	2,000,000	知財戦略導入助成事業（外国特許出願）
技術革新基金取崩収入	597,658,000	545,000,000	52,658,000	中小企業技術活性化支援事業
商店街パワーアップ基金取崩収入	261,763,000	9,305,000	252,458,000	
次世代イノベーション創出基金取崩収入	960,000,000	960,000,000	0	
連携イノベーション基金取崩収入	0	115,131,000	△ 115,131,000	
ものづくり高度化支援基金取崩収入	250,000,000	250,000,000	0	
地域の魅力創出基金取崩収入	375,000,000	375,000,000	0	
経営力強化基金取崩収入	0	53,697,000	△ 53,697,000	
新経営力強化基金取崩収入	716,584,000	960,000,000	△ 243,416,000	
商店街起業承継基金取崩収入	174,000,000	42,000,000	132,000,000	商店街起業・承継支援事業
商店街起業承継基金取崩収入	73,000,000	33,500,000	39,500,000	若手・女性リーダー応援プログラム事業
小売商業後継者育成・開業支援基金取崩収入	6,524,000	10,600,000	△ 4,076,000	
先進的防災技術実用化支援基金取崩収入	405,000,000	405,000,000	0	
成長産業海外展開支援基金取崩収入	79,389,000	60,000,000	19,389,000	
新事業分野創出基金取崩収入	120,054,000	120,000,000	54,000	
市場開拓助成基金取崩収入	165,600,000	0	165,600,000	
危機管理対策促進基金取崩収入	360,000,000	320,000,000	40,000,000	
電力自給型基金取崩収入	0	8,360,000,000	△ 8,360,000,000	
成長産業等設備投資基金取崩収入	499,303,000	14,000,000,000	△ 13,500,697,000	
革新的事業展開設備投資支援基金取崩収入	7,000,000,000	5,000,000,000	2,000,000,000	
商店街起業支援基金取崩収入	3,137,000	4,796,000	△ 1,659,000	
中小企業世界発信プロジェクト基金取崩収入	491,153,000	590,102,000	△ 98,949,000	
(9) 雑収入	5,000	5,000	0	
受取利息収入	1,000	1,000	0	小規模企業者等設備資金債権管理事業
雑収入	1,000	1,000	0	小規模企業者等設備資金債権管理事業
雑収入	1,000	1,000	0	中小企業設備リース事業
雑収入	1,000	1,000	0	中小企業会館
雑収入	1,000	1,000	0	傷病共済
事業活動収入計	35,404,429,000	51,617,625,000	△ 16,213,196,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
事業費支出				
総合支援事業	175,445,000	165,562,000	9,883,000	補助事業
事業費支出	175,445,000	165,562,000	9,883,000	
給料手当支出	3,890,000	3,889,000	1,000	総合的支援体制の整備
賃金支出	1,302,000	1,302,000	0	87,539,000
会議費支出	192,000	174,000	18,000	事業可能性評価事業
旅費交通費支出	8,415,000	7,957,000	458,000	23,820,000
通信運搬費支出	2,453,000	2,422,000	31,000	情報提供事業
消耗品費支出	3,856,000	3,722,000	134,000	8,002,000
修繕費支出	101,000	101,000	0	専門家派遣・人材育成事業
印刷製本費支出	4,806,000	4,922,000	△ 116,000	56,084,000
使用料及び賃借料支出	750,000	1,486,000	△ 736,000	
報償費支出	148,675,000	138,582,000	10,093,000	
委託費支出	973,000	973,000	0	
研修費支出	32,000	32,000	0	
ニューマーケット開拓支援事業	313,630,000	258,797,000	54,833,000	補助事業
事業費支出	313,630,000	258,797,000	54,833,000	
賃金支出	2,074,000	2,074,000	0	
会議費支出	120,000	101,000	19,000	
旅費交通費支出	21,036,000	17,868,000	3,168,000	

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
通信運搬費支出	5,265,000	3,108,000	2,157,000	
消耗品費支出	0	1,763,000	△ 1,763,000	
印刷製本費支出	7,692,000	1,800,000	5,892,000	
使用料及び賃借料支出	2,409,000	3,998,000	△ 1,589,000	
報償費支出	265,151,000	222,541,000	42,610,000	
役務費支出	0	800,000	△ 800,000	
委託費支出	9,883,000	4,744,000	5,139,000	
中小企業プロモーション支援事業	69,240,000	0	69,240,000	補助事業
事業費支出	69,240,000	0	69,240,000	
旅費交通費支出	3,075,000	0	3,075,000	
通信運搬費支出	1,380,000	0	1,380,000	
消耗品費支出	1,254,000	0	1,254,000	
印刷製本費支出	980,000	0	980,000	
使用料及び賃借料支出	2,000,000	0	2,000,000	
報償費支出	60,551,000	0	60,551,000	
販路プロデュース事業	3,328,000	4,373,000	△ 1,045,000	自主事業
事業費支出	3,328,000	4,373,000	△ 1,045,000	前年度：中小企業プロモーション支援事業
旅費交通費支出	561,000	1,536,000	△ 975,000	
通信運搬費支出	34,000	25,000	9,000	
支払手数料支出	16,000	22,000	△ 6,000	
消耗品費支出	0	54,000	△ 54,000	
印刷製本費支出	119,000	175,000	△ 56,000	
使用料及び賃借料支出	0	75,000	△ 75,000	
報償費支出	2,598,000	1,892,000	706,000	
委託費支出	0	324,000	△ 324,000	
広告宣伝費支出	0	270,000	△ 270,000	
創業支援拠点の運営事業	225,387,000	231,987,000	△ 6,600,000	補助事業
事業費支出	225,387,000	231,987,000	△ 6,600,000	
賃金支出	1,786,000	1,786,000	0	
旅費交通費支出	1,261,000	1,261,000	0	
通信運搬費支出	3,000,000	4,800,000	△ 1,800,000	
消耗品費支出	675,000	675,000	0	
印刷製本費支出	10,390,000	10,390,000	0	
光熱水料費支出	2,160,000	2,160,000	0	
使用料及び賃借料支出	91,351,000	96,151,000	△ 4,800,000	
報償費支出	71,534,000	71,534,000	0	
委託費支出	42,480,000	42,480,000	0	
広告宣伝費支出	750,000	750,000	0	
創業支援施設運営事業	442,878,000	415,132,000	27,746,000	補助事業
事業費支出	442,878,000	415,132,000	27,746,000	
会議費支出	315,000	315,000	0	タイム24
旅費交通費支出	524,000	542,000	△ 18,000	365,943,000
通信運搬費支出	661,000	2,473,000	△ 1,812,000	墨田
什器備品費支出	300,000	300,000	0	21,632,000
消耗品費支出	2,232,000	1,380,000	852,000	神田
印刷製本費支出	150,000	2,220,000	△ 2,070,000	32,586,000
光熱水料費支出	5,759,000	6,344,000	△ 585,000	多摩
使用料及び賃借料支出	147,394,000	150,574,000	△ 3,180,000	22,717,000
都納付金支出	16,502,000	118,348,000	△ 101,846,000	
報償費支出	22,041,000	28,742,000	△ 6,701,000	
租税公課支出	1,465,000	9,373,000	△ 7,908,000	
負担金支出	68,738,000	69,303,000	△ 565,000	
委託費支出	10,830,000	16,692,000	△ 5,862,000	
工事請負費支出	51,247,000	0	51,247,000	
東京都返還金支出	114,720,000	8,526,000	106,194,000	
創業活性化特別支援事業	2,105,808,000	1,680,559,000	425,249,000	補助事業
事業費支出	2,105,808,000	1,680,559,000	425,249,000	
旅費交通費支出	941,000	1,155,000	△ 214,000	
通信運搬費支出	1,015,000	2,059,000	△ 1,044,000	
消耗品費支出	300,000	1,257,000	△ 957,000	
印刷製本費支出	1,626,000	2,753,000	△ 1,127,000	
助成金支出	2,070,000,000	1,650,000,000	420,000,000	
使用料及び賃借料支出	5,882,000	8,610,000	△ 2,728,000	

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
報償費支出	26,044,000	14,725,000	11,319,000	
多摩ものづくり創業の推進事業	51,525,000	51,765,000	△ 240,000	補助事業
事業費支出	51,525,000	51,765,000	△ 240,000	
旅費交通費支出	1,837,000	1,837,000	0	
通信運搬費支出	261,000	381,000	△ 120,000	
支払手数料支出	193,000	193,000	0	
消耗品費支出	1,119,000	1,119,000	0	
印刷製本費支出	238,000	238,000	0	
使用料及び賃借料支出	14,227,000	14,347,000	△ 120,000	
報償費支出	27,028,000	27,028,000	0	
委託費支出	6,022,000	6,022,000	0	
広告宣伝費支出	600,000	600,000	0	
チーム型創業支援事業	986,000	0	986,000	自主事業
事業費支出	986,000	0	986,000	
旅費交通費支出	80,000	0	80,000	
通信運搬費支出	200,000	0	200,000	
消耗品費支出	177,000	0	177,000	
印刷製本費支出	281,000	0	281,000	
報償費支出	248,000	0	248,000	
九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000	8,028,000	△ 4,528,000	補助事業
事業費支出	3,500,000	8,028,000	△ 4,528,000	
賃金支出	0	893,000	△ 893,000	
旅費交通費支出	313,000	686,000	△ 373,000	
通信運搬費支出	13,000	18,000	△ 5,000	
支払手数料支出	3,000	10,000	△ 7,000	
消耗品費支出	5,000	7,000	△ 2,000	
印刷製本費支出	6,000	6,000	0	
使用料及び賃借料支出	10,000	140,000	△ 130,000	
報償費支出	3,150,000	6,268,000	△ 3,118,000	
被災県等中小企業R&D連携支援事業	25,327,000	25,327,000	0	補助事業
事業費支出	25,327,000	25,327,000	0	前年度：被災県等中小企業ビジネス革新支援事業
会議費支出	33,000	33,000	0	
旅費交通費支出	3,549,000	3,549,000	0	
通信運搬費支出	24,000	24,000	0	
消耗品費支出	700,000	700,000	0	
印刷製本費支出	873,000	873,000	0	
使用料及び賃借料支出	3,844,000	3,844,000	0	
報償費支出	10,808,000	10,808,000	0	
委託費支出	5,496,000	5,496,000	0	
BCP策定支援事業	57,177,000	60,553,000	△ 3,376,000	補助事業
事業費支出	57,177,000	60,553,000	△ 3,376,000	
旅費交通費支出	330,000	330,000	0	普及啓発
通信運搬費支出	25,000	25,000	0	18,793,000
消耗品費支出	150,000	150,000	0	策定個別コンサルティング
印刷製本費支出	2,650,000	2,650,000	0	28,650,000
使用料及び賃借料支出	2,786,000	2,786,000	0	事務局の運営
報償費支出	7,781,000	7,781,000	0	9,734,000
委託費支出	43,455,000	46,831,000	△ 3,376,000	
医療機器産業参入促進助成事業	519,281,000	519,281,000	0	補助事業
事業費支出	519,281,000	519,281,000	0	
旅費交通費支出	480,000	480,000	0	
通信運搬費支出	63,000	63,000	0	
印刷製本費支出	200,000	200,000	0	
助成金支出	500,000,000	500,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	2,000,000	2,000,000	0	
報償費支出	16,338,000	16,338,000	0	
委託費支出	200,000	200,000	0	
医療機器等開発製品・試作品の販路拡大支援事業	793,000	0	793,000	自主事業
事業費支出	793,000	0	793,000	
印刷製本費支出	200,000	0	200,000	
助成金支出	500,000	0	500,000	
報償費支出	93,000	0	93,000	
生産性向上のための中核人材育成事業	18,391,000	18,391,000	0	補助事業

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
事業費支出	18,391,000	18,391,000	0	
旅費交通費支出	1,187,000	1,191,000	△ 4,000	
通信運搬費支出	2,000	2,000	0	
消耗品費支出	228,000	149,000	79,000	
印刷製本費支出	385,000	464,000	△ 79,000	
使用料及び賃借料支出	334,000	330,000	4,000	
報償費支出	15,203,000	15,203,000	0	
負担金支出	52,000	52,000	0	
委託費支出	1,000,000	1,000,000	0	
中小企業新サービス創出事業	374,913,000	374,913,000	0	補助事業
事業費支出	374,913,000	374,913,000	0	
会議費支出	18,000	18,000	0	
旅費交通費支出	3,883,000	3,883,000	0	
通信運搬費支出	2,815,000	2,815,000	0	
支払手数料支出	52,000	52,000	0	
消耗品費支出	2,915,000	2,915,000	0	
印刷製本費支出	4,209,000	4,209,000	0	
助成金支出	300,000,000	300,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	3,748,000	3,748,000	0	
報償費支出	56,622,000	56,622,000	0	
委託費支出	651,000	651,000	0	
サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	50,716,000	0	50,716,000	補助事業
事業費支出	50,716,000	0	50,716,000	
旅費交通費支出	1,068,000	0	1,068,000	
通信運搬費支出	1,029,000	0	1,029,000	
支払手数料支出	53,000	0	53,000	
什器備品費支出	265,000	0	265,000	
消耗品費支出	900,000	0	900,000	
印刷製本費支出	1,330,000	0	1,330,000	
助成金支出	20,000,000	0	20,000,000	
使用料及び賃借料支出	1,500,000	0	1,500,000	
報償費支出	23,951,000	0	23,951,000	
役務費支出	120,000	0	120,000	
広告宣伝費支出	500,000	0	500,000	
生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業	78,304,000	0	78,304,000	補助事業
事業費支出	78,304,000	0	78,304,000	
賃金支出	1,880,000	0	1,880,000	
旅費交通費支出	1,476,000	0	1,476,000	
通信運搬費支出	900,000	0	900,000	
支払手数料支出	52,000	0	52,000	
消耗品費支出	1,300,000	0	1,300,000	
印刷製本費支出	4,752,000	0	4,752,000	
使用料及び賃借料支出	3,234,000	0	3,234,000	
報償費支出	33,678,000	0	33,678,000	
役務費支出	540,000	0	540,000	
委託費支出	28,492,000	0	28,492,000	
広告宣伝費支出	2,000,000	0	2,000,000	
中小企業へのIoT化支援事業	0	15,630,000	△ 15,630,000	補助事業
事業費支出	0	15,630,000	△ 15,630,000	
賃金支出	0	1,764,000	△ 1,764,000	
旅費交通費支出	0	188,000	△ 188,000	
通信運搬費支出	0	180,000	△ 180,000	
消耗品費支出	0	300,000	△ 300,000	
印刷製本費支出	0	2,592,000	△ 2,592,000	
使用料及び賃借料支出	0	1,518,000	△ 1,518,000	
報償費支出	0	2,088,000	△ 2,088,000	
委託費支出	0	7,000,000	△ 7,000,000	
コワーキングスペース事業	0	1,367,000	△ 1,367,000	自主事業
事業費支出	0	1,367,000	△ 1,367,000	
旅費交通費支出	0	432,000	△ 432,000	
通信運搬費支出	0	4,000	△ 4,000	
消耗品費支出	0	11,000	△ 11,000	
印刷製本費支出	0	130,000	△ 130,000	

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
報償費支出	0	790,000	△ 790,000	
事業承継・再生支援事業	327,506,000	214,470,000	113,036,000	補助事業
事業費支出	196,420,000	90,784,000	105,636,000	
賃金支出	767,000	720,000	47,000	
旅費交通費支出	5,928,000	1,934,000	3,994,000	
通信運搬費支出	1,112,000	1,111,000	1,000	
消耗品費支出	1,240,000	1,430,000	△ 190,000	
印刷製本費支出	800,000	1,000,000	△ 200,000	
助成金支出	60,000,000	40,000,000	20,000,000	
使用料及び賃借料支出	4,010,000	4,618,000	△ 608,000	
報償費支出	72,083,000	39,731,000	32,352,000	
委託費支出	50,480,000	240,000	50,240,000	
管理費支出	131,086,000	123,686,000	7,400,000	
給料手当支出	131,086,000	123,686,000	7,400,000	
下請企業振興事業	102,427,000	102,427,000	0	補助事業
事業費支出	102,427,000	102,427,000	0	
賃金支出	151,000	151,000	0	取引情報提供
旅費交通費支出	6,661,000	6,661,000	0	49,362,000
通信運搬費支出	2,679,000	2,679,000	0	ADR
消耗品費支出	2,735,000	2,735,000	0	53,065,000
印刷製本費支出	7,061,000	7,061,000	0	
使用料及び賃借料支出	3,817,000	3,817,000	0	
報償費支出	57,389,000	57,389,000	0	
租税公課支出	64,000	64,000	0	
委託費支出	21,840,000	21,840,000	0	
会費支出	30,000	30,000	0	
異業種グループ活性化支援事業	194,000	500,000	△ 306,000	自主事業
事業費支出	194,000	500,000	△ 306,000	
旅費交通費支出	18,000	0	18,000	
使用料及び賃借料支出	32,000	100,000	△ 68,000	
報償費支出	144,000	400,000	△ 256,000	
ビジネスチャンス提供事業	7,414,000	7,414,000	0	自主事業
事業費支出	7,414,000	7,414,000	0	
印刷製本費支出	5,590,000	5,590,000	0	
委託費支出	1,824,000	1,824,000	0	
知財戦略導入助成事業	258,558,000	256,558,000	2,000,000	補助事業
事業費支出	258,558,000	256,558,000	2,000,000	
旅費交通費支出	181,000	181,000	0	
通信運搬費支出	423,000	423,000	0	
消耗品費支出	564,000	564,000	0	
印刷製本費支出	1,124,000	1,124,000	0	
助成金支出	252,000,000	250,000,000	2,000,000	
使用料及び賃借料支出	159,000	159,000	0	
報償費支出	1,936,000	1,936,000	0	
委託費支出	2,171,000	2,171,000	0	
海外展開総合支援事業	344,605,000	331,761,000	12,844,000	補助事業
事業費支出	273,931,000	261,087,000	12,844,000	前年度：海外販路開拓支援事業
賃金支出	2,322,000	1,210,000	1,112,000	
会議費支出	88,000	0	88,000	
旅費交通費支出	1,632,000	1,200,000	432,000	
通信運搬費支出	2,383,000	1,301,000	1,082,000	
支払手数料支出	82,000	30,000	52,000	
什器備品費支出	0	725,000	△ 725,000	
消耗品費支出	4,108,000	1,000,000	3,108,000	
印刷製本費支出	4,800,000	4,600,000	200,000	
使用料及び賃借料支出	51,240,000	48,178,000	3,062,000	
報償費支出	49,766,000	41,585,000	8,181,000	
役務費支出	4,680,000	4,680,000	0	
委託費支出	152,830,000	156,578,000	△ 3,748,000	
管理費支出	70,674,000	70,674,000	0	
給料手当支出	60,600,000	60,600,000	0	
福利厚生費支出	10,074,000	10,074,000	0	

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
ASEAN展開サポート事業	281,244,000	264,676,000	16,568,000	出えん、補助事業
事業費支出	281,244,000	264,676,000	16,568,000	前年度：都内中小企業の海外への魅力発信事業
会議費支出	240,000	240,000	0	
旅費交通費支出	26,507,000	22,390,000	4,117,000	
通信運搬費支出	20,740,000	19,876,000	864,000	
支払手数料支出	136,000	636,000	△ 500,000	
消耗品費支出	3,640,000	7,440,000	△ 3,800,000	
印刷製本費支出	6,550,000	3,475,000	3,075,000	
光熱水料費支出	3,600,000	3,600,000	0	
使用料及び賃借料支出	41,044,000	63,089,000	△ 22,045,000	
保険料支出	1,547,000	2,122,000	△ 575,000	
報償費支出	96,274,000	64,058,000	32,216,000	
役務費支出	9,074,000	12,108,000	△ 3,034,000	
委託費支出	64,892,000	57,642,000	7,250,000	
広告宣伝費支出	6,500,000	7,500,000	△ 1,000,000	
会費支出	500,000	500,000	0	
海外展開人材育成事業	0	21,956,000	△ 21,956,000	補助事業
事業費支出	0	21,956,000	△ 21,956,000	
賃金支出	0	1,210,000	△ 1,210,000	
会議費支出	0	88,000	△ 88,000	
旅費交通費支出	0	480,000	△ 480,000	
通信運搬費支出	0	1,082,000	△ 1,082,000	
支払手数料支出	0	52,000	△ 52,000	
消耗品費支出	0	3,108,000	△ 3,108,000	
印刷製本費支出	0	200,000	△ 200,000	
使用料及び賃借料支出	0	4,566,000	△ 4,566,000	
報償費支出	0	8,370,000	△ 8,370,000	
委託費支出	0	2,800,000	△ 2,800,000	
海外企業連携プロジェクト	73,983,000	0	73,983,000	補助事業
事業費支出	64,559,000	0	64,559,000	
旅費交通費支出	173,000	0	173,000	
什器備品費支出	300,000	0	300,000	
消耗品費支出	300,000	0	300,000	
印刷製本費支出	3,000,000	0	3,000,000	
使用料及び賃借料支出	19,449,000	0	19,449,000	
報償費支出	5,542,000	0	5,542,000	
委託費支出	35,795,000	0	35,795,000	
管理費支出	9,424,000	0	9,424,000	
給料手当支出	8,080,000	0	8,080,000	
福利厚生費支出	1,344,000	0	1,344,000	
グローバル化対応事業	4,000,000	9,030,000	△ 5,030,000	自主事業
事業費支出	4,000,000	9,030,000	△ 5,030,000	
会議費支出	1,000,000	1,480,000	△ 480,000	
旅費交通費支出	2,000,000	5,030,000	△ 3,030,000	
消耗品費支出	200,000	720,000	△ 520,000	
役務費支出	200,000	800,000	△ 600,000	
委託費支出	600,000	1,000,000	△ 400,000	
中小企業技術活性化支援事業	662,106,000	582,963,000	79,143,000	補助事業
事業費支出	648,143,000	582,963,000	65,180,000	前年度：中小企業経営・技術活性化支援事業
賃金支出	629,000	759,000	△ 130,000	
会議費支出	200,000	250,000	△ 50,000	
旅費交通費支出	1,838,000	1,069,000	769,000	
通信運搬費支出	1,407,000	665,000	742,000	
支払手数料支出	421,000	0	421,000	
消耗品費支出	2,050,000	521,000	1,529,000	
印刷製本費支出	4,735,000	4,330,000	405,000	
助成金支出	575,000,000	545,000,000	30,000,000	
使用料及び賃借料支出	2,215,000	1,180,000	1,035,000	
報償費支出	32,563,000	28,538,000	4,025,000	
委託費支出	4,427,000	651,000	3,776,000	
東京都返還金支出	22,658,000	0	22,658,000	
管理費支出	13,963,000	0	13,963,000	

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
給料手当支出	12,136,000	0	12,136,000	
福利厚生費支出	1,827,000	0	1,827,000	
商店街パワーアップ基金事業	261,763,000	9,905,000	251,858,000	補助事業
事業費支出	261,763,000	9,905,000	251,858,000	
旅費交通費支出	0	21,000	△ 21,000	
消耗品費支出	0	103,000	△ 103,000	
助成金支出	0	9,305,000	△ 9,305,000	
委託費支出	0	476,000	△ 476,000	
東京都返還金支出	261,763,000	0	261,763,000	
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	1,024,738,000	1,010,366,000	14,372,000	補助事業
事業費支出	1,024,738,000	1,010,366,000	14,372,000	
会議費支出	30,000	30,000	0	
旅費交通費支出	4,590,000	3,175,000	1,415,000	
通信運搬費支出	160,000	60,000	100,000	
什器備品費支出	265,000	265,000	0	
消耗品費支出	360,000	360,000	0	
印刷製本費支出	2,331,000	800,000	1,531,000	
助成金支出	960,000,000	960,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	500,000	500,000	0	
報償費支出	40,748,000	32,533,000	8,215,000	
役務費支出	10,887,000	7,776,000	3,111,000	
委託費支出	2,000,000	2,000,000	0	
広告宣伝費支出	2,867,000	2,867,000	0	
連携イノベーション促進プログラム事業	0	115,131,000	△ 115,131,000	補助事業
事業費支出	0	115,131,000	△ 115,131,000	
東京都返還金支出	0	115,131,000	△ 115,131,000	
ものづくり企業グループ高度化支援事業	255,734,000	263,795,000	△ 8,061,000	補助事業
事業費支出	255,734,000	263,795,000	△ 8,061,000	
賃金支出	682,000	1,284,000	△ 602,000	
会議費支出	0	50,000	△ 50,000	
旅費交通費支出	294,000	528,000	△ 234,000	
通信運搬費支出	100,000	384,000	△ 284,000	
消耗品費支出	100,000	50,000	50,000	
印刷製本費支出	0	500,000	△ 500,000	
助成金支出	250,000,000	250,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	0	1,158,000	△ 1,158,000	
報償費支出	4,058,000	9,341,000	△ 5,283,000	
委託費支出	500,000	500,000	0	
地域中小企業応援ファンド事業	1,386,697,000	271,044,000	1,115,653,000	補助事業
事業費支出	1,386,697,000	271,044,000	1,115,653,000	
賃金支出	0	2,616,000	△ 2,616,000	補助事業
旅費交通費支出	508,000	1,296,000	△ 788,000	1,584,000
通信運搬費支出	470,000	870,000	△ 400,000	都運用益
消耗品費支出	843,000	1,938,000	△ 1,095,000	568,476,000
助成金支出	143,220,000	248,220,000	△ 105,000,000	国運用益
使用料及び賃借料支出	0	250,000	△ 250,000	816,637,000
報償費支出	3,155,000	5,114,000	△ 1,959,000	
委託費支出	7,740,000	10,740,000	△ 3,000,000	
東京都返還金支出	1,230,761,000	0	1,230,761,000	
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	436,562,000	420,195,000	16,367,000	補助事業
事業費支出	436,562,000	420,195,000	16,367,000	
旅費交通費支出	4,660,000	2,949,000	1,711,000	
通信運搬費支出	475,000	461,000	14,000	
消耗品費支出	500,000	1,050,000	△ 550,000	
印刷製本費支出	1,000,000	1,000,000	0	
助成金支出	375,000,000	375,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	1,572,000	1,572,000	0	
報償費支出	37,234,000	28,792,000	8,442,000	
委託費支出	16,121,000	9,371,000	6,750,000	
新・目指せ!中小企業経営力強化事業	772,428,000	1,057,919,000	△ 285,491,000	補助事業
事業費支出	740,860,000	1,012,388,000	△ 271,528,000	
旅費交通費支出	3,085,000	3,982,000	△ 897,000	
通信運搬費支出	1,878,000	2,819,000	△ 941,000	

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
支払手数料支出	1,685,000	2,106,000	△ 421,000	
消耗品費支出	1,999,000	7,855,000	△ 5,856,000	
印刷製本費支出	785,000	1,885,000	△ 1,100,000	
助成金支出	716,584,000	960,000,000	△ 243,416,000	
使用料及び賃借料支出	2,676,000	7,505,000	△ 4,829,000	
報償費支出	0	13,452,000	△ 13,452,000	
委託費支出	12,168,000	12,784,000	△ 616,000	
管理費支出	31,568,000	45,531,000	△ 13,963,000	
給料手当支出	27,456,000	39,592,000	△ 12,136,000	
福利厚生費支出	4,112,000	5,939,000	△ 1,827,000	
目指せ!中小企業経営力強化事業	0	53,697,000	△ 53,697,000	補助事業
事業費支出	0	53,697,000	△ 53,697,000	
助成金支出	0	50,098,000	△ 50,098,000	
東京都返還金支出	0	3,599,000	△ 3,599,000	
商店街起業・承継支援事業	191,846,000	47,745,000	144,101,000	補助事業
事業費支出	191,846,000	47,745,000	144,101,000	
給料手当支出	2,988,000	1,494,000	1,494,000	
賃金支出	730,000	324,000	406,000	
旅費交通費支出	660,000	106,000	554,000	
通信運搬費支出	200,000	1,000,000	△ 800,000	
消耗品費支出	1,000,000	500,000	500,000	
印刷製本費支出	1,100,000	1,600,000	△ 500,000	
助成金支出	174,000,000	42,000,000	132,000,000	
使用料及び賃借料支出	2,100,000	100,000	2,000,000	
報償費支出	9,068,000	621,000	8,447,000	
小売商業後継者育成・開業支援事業	6,524,000	10,899,000	△ 4,375,000	補助事業
事業費支出	6,524,000	10,899,000	△ 4,375,000	
給料手当支出	0	199,000	△ 199,000	
旅費交通費支出	0	30,000	△ 30,000	
通信運搬費支出	0	20,000	△ 20,000	
消耗品費支出	0	50,000	△ 50,000	
助成金支出	0	10,600,000	△ 10,600,000	
東京都返還金支出	6,524,000	0	6,524,000	
先進的防災技術実用化支援事業	451,998,000	451,998,000	0	補助事業
事業費支出	451,998,000	451,998,000	0	
会議費支出	100,000	100,000	0	
旅費交通費支出	315,000	315,000	0	
通信運搬費支出	200,000	200,000	0	
消耗品費支出	2,000,000	2,000,000	0	
印刷製本費支出	6,000,000	6,000,000	0	
助成金支出	405,000,000	405,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	9,800,000	9,800,000	0	
報償費支出	14,935,000	14,935,000	0	
委託費支出	12,648,000	12,648,000	0	
広告宣伝費支出	1,000,000	1,000,000	0	
成長産業分野の海外展開支援事業	79,389,000	60,000,000	19,389,000	補助事業
事業費支出	79,389,000	60,000,000	19,389,000	
助成金支出	35,995,000	60,000,000	△ 24,005,000	
東京都返還金支出	43,394,000	0	43,394,000	
新事業分野創出プロジェクト助成事業	125,009,000	127,595,000	△ 2,586,000	補助事業
事業費支出	125,009,000	127,595,000	△ 2,586,000	
旅費交通費支出	12,000	12,000	0	
通信運搬費支出	360,000	1,360,000	△ 1,000,000	
消耗品費支出	600,000	2,000,000	△ 1,400,000	
助成金支出	120,000,000	120,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	900,000	1,140,000	△ 240,000	
報償費支出	2,083,000	2,083,000	0	
委託費支出	1,000,000	1,000,000	0	
東京都返還金支出	54,000	0	54,000	
市場開拓助成事業	177,355,000	0	177,355,000	補助事業
事業費支出	177,355,000	0	177,355,000	
賃金支出	154,000	0	154,000	
会議費支出	50,000	0	50,000	

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
旅費交通費支出	128,000	0	128,000	
通信運搬費支出	117,000	0	117,000	
消耗品費支出	104,000	0	104,000	
印刷製本費支出	702,000	0	702,000	
助成金支出	165,600,000	0	165,600,000	
使用料及び賃借料支出	393,000	0	393,000	
報償費支出	9,276,000	0	9,276,000	
委託費支出	131,000	0	131,000	
広告宣伝費支出	700,000	0	700,000	
中小企業における危機管理対策促進事業	374,096,000	333,383,000	40,713,000	補助事業
事業費支出	374,096,000	333,383,000	40,713,000	
旅費交通費支出	972,000	864,000	108,000	
通信運搬費支出	296,000	296,000	0	
消耗品費支出	200,000	150,000	50,000	
印刷製本費支出	1,529,000	1,529,000	0	
助成金支出	360,000,000	320,000,000	40,000,000	
使用料及び賃借料支出	240,000	240,000	0	
報償費支出	6,659,000	6,104,000	555,000	
委託費支出	4,200,000	4,200,000	0	
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	0	8,360,000,000	△ 8,360,000,000	補助事業
事業費支出	0	8,360,000,000	△ 8,360,000,000	
東京都返還金支出	0	8,360,000,000	△ 8,360,000,000	
成長産業等設備投資特別支援事業	505,219,000	14,012,582,000	△ 13,507,363,000	補助事業
事業費支出	505,219,000	14,012,582,000	△ 13,507,363,000	
旅費交通費支出	300,000	540,000	△ 240,000	
通信運搬費支出	196,000	122,000	74,000	
助成金支出	498,303,000	7,000,000,000	△ 6,501,697,000	
使用料及び賃借料支出	420,000	420,000	0	
委託費支出	5,000,000	11,500,000	△ 6,500,000	
東京都返還金支出	1,000,000	7,000,000,000	△ 6,999,000,000	
革新的事業展開設備投資支援事業	7,095,666,000	5,081,833,000	2,013,833,000	補助事業
事業費支出	7,095,666,000	5,081,833,000	2,013,833,000	
会議費支出	98,000	98,000	0	
旅費交通費支出	765,000	345,000	420,000	
通信運搬費支出	2,513,000	2,330,000	183,000	
消耗品費支出	750,000	510,000	240,000	
印刷製本費支出	5,500,000	5,500,000	0	
助成金支出	7,000,000,000	5,000,000,000	2,000,000,000	
使用料及び賃借料支出	9,640,000	10,600,000	△ 960,000	
報償費支出	66,900,000	5,150,000	61,750,000	
委託費支出	7,500,000	55,300,000	△ 47,800,000	
広告宣伝費支出	2,000,000	2,000,000	0	
経営支援研修等事業	0	2,725,000	△ 2,725,000	自主事業
事業費支出	0	2,725,000	△ 2,725,000	
給料手当支出	0	897,000	△ 897,000	
旅費交通費支出	0	26,000	△ 26,000	
通信運搬費支出	0	300,000	△ 300,000	
消耗品費支出	0	50,000	△ 50,000	
報償費支出	0	1,452,000	△ 1,452,000	
オーダーメード研修事業	18,354,000	18,354,000	0	自主事業
事業費支出	18,354,000	18,354,000	0	
旅費交通費支出	288,000	288,000	0	
通信運搬費支出	50,000	0	50,000	
消耗品費支出	360,000	360,000	0	
使用料及び賃借料支出	520,000	520,000	0	
報償費支出	3,332,000	3,332,000	0	
役務費支出	0	50,000	△ 50,000	
委託費支出	13,804,000	13,804,000	0	
中小企業人材確保・育成事業	34,328,000	35,577,000	△ 1,249,000	補助事業
事業費支出	34,328,000	35,577,000	△ 1,249,000	
旅費交通費支出	3,684,000	3,692,000	△ 8,000	
通信運搬費支出	1,260,000	1,260,000	0	
消耗品費支出	542,000	542,000	0	

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
印刷製本費支出	3,005,000	3,005,000	0	
使用料及び賃借料支出	1,567,000	2,312,000	△ 745,000	
報償費支出	24,270,000	24,766,000	△ 496,000	
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	107,288,000	84,104,000	23,184,000	補助事業
事業費支出	107,288,000	84,104,000	23,184,000	
旅費交通費支出	1,508,000	1,508,000	0	
通信運搬費支出	495,000	495,000	0	
支払手数料支出	1,012,000	1,012,000	0	
消耗品費支出	123,000	123,000	0	
印刷製本費支出	102,000	102,000	0	
助成金支出	85,184,000	62,000,000	23,184,000	
使用料及び賃借料支出	1,008,000	1,008,000	0	
報償費支出	17,856,000	17,856,000	0	
経営人材育成による企業力強化支援事業	19,440,000	0	19,440,000	補助事業
事業費支出	19,440,000	0	19,440,000	
旅費交通費支出	1,611,000	0	1,611,000	
通信運搬費支出	184,000	0	184,000	
消耗品費支出	200,000	0	200,000	
印刷製本費支出	500,000	0	500,000	
使用料及び賃借料支出	1,400,000	0	1,400,000	
報償費支出	15,545,000	0	15,545,000	
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	43,260,000	43,260,000	0	補助事業
事業費支出	43,260,000	43,260,000	0	
旅費交通費支出	3,225,000	3,225,000	0	売れる製品開発道場
通信運搬費支出	455,000	455,000	0	22,746,000
消耗品費支出	1,925,000	1,925,000	0	事業化実践道場
印刷製本費支出	1,180,000	1,180,000	0	20,514,000
使用料及び賃借料支出	4,916,000	4,916,000	0	
報償費支出	31,559,000	31,559,000	0	
クラウドファンディング活用支援事業	0	6,062,000	△ 6,062,000	自主事業
事業費支出	0	6,062,000	△ 6,062,000	
旅費交通費支出	0	676,000	△ 676,000	
消耗品費支出	0	50,000	△ 50,000	
印刷製本費支出	0	1,040,000	△ 1,040,000	
使用料及び賃借料支出	0	808,000	△ 808,000	
報償費支出	0	1,488,000	△ 1,488,000	
委託費支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	
健康増進施設提供事業（JOYLAND）	27,502,000	29,578,000	△ 2,076,000	自主事業
事業費支出	27,502,000	29,578,000	△ 2,076,000	
旅費交通費支出	36,000	36,000	0	
通信運搬費支出	1,913,000	2,343,000	△ 430,000	
支払手数料支出	174,000	174,000	0	
消耗品費支出	124,000	124,000	0	
印刷製本費支出	1,607,000	2,047,000	△ 440,000	
使用料及び賃借料支出	920,000	920,000	0	
租税公課支出	200,000	200,000	0	
負担金支出	16,927,000	17,807,000	△ 880,000	
委託費支出	3,254,000	3,580,000	△ 326,000	
広告宣伝費支出	33,000	33,000	0	
会費支出	2,314,000	2,314,000	0	
企業福利厚生支援事業	95,581,000	95,581,000	0	補助事業
事業費支出	56,094,000	56,094,000	0	
給料手当支出	1,303,000	1,303,000	0	勤労福祉会館等の管理運営事業
賃金支出	388,000	388,000	0	90,123,000
会議費支出	123,000	123,000	0	福祉施設事業
旅費交通費支出	357,000	357,000	0	640,000
通信運搬費支出	1,599,000	1,599,000	0	調査研究・広報事業
什器備品費支出	470,000	470,000	0	4,818,000
消耗品費支出	853,000	853,000	0	
修繕費支出	2,045,000	2,045,000	0	
印刷製本費支出	1,971,000	1,971,000	0	
光熱水料費支出	10,972,000	10,972,000	0	
使用料及び賃借料支出	751,000	751,000	0	

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
保険料支出	35,000	35,000	0	
報償費支出	223,000	223,000	0	
租税公課支出	464,000	464,000	0	
負担金支出	40,000	40,000	0	
役務費支出	411,000	411,000	0	
委託費支出	31,000,000	31,000,000	0	
広告宣伝費支出	53,000	53,000	0	
工事請負費支出	3,006,000	3,006,000	0	
会費支出	30,000	30,000	0	
管理費支出	39,487,000	39,487,000	0	
給料手当支出	33,354,000	33,354,000	0	
福利厚生費支出	6,133,000	6,133,000	0	
中小企業支援システムの管理運営事業	489,798,000	128,582,000	361,216,000	補助事業
事業費支出	489,798,000	128,582,000	361,216,000	前年度：中小企業データベース運営支援事業
賃金支出	0	605,000	△ 605,000	
旅費交通費支出	34,000	81,000	△ 47,000	
通信運搬費支出	503,000	7,372,000	△ 6,869,000	
消耗品費支出	2,114,000	2,114,000	0	
印刷製本費支出	330,000	395,000	△ 65,000	
使用料及び賃借料支出	64,283,000	64,900,000	△ 617,000	
委託費支出	422,534,000	53,115,000	369,419,000	
商店街起業支援事業	6,137,000	7,796,000	△ 1,659,000	補助事業
事業費支出	6,137,000	7,796,000	△ 1,659,000	
給料手当支出	250,000	250,000	0	
旅費交通費支出	66,000	66,000	0	
通信運搬費支出	100,000	100,000	0	
助成金支出	3,137,000	4,796,000	△ 1,659,000	
報償費支出	714,000	714,000	0	
委託費支出	1,870,000	1,870,000	0	
若手・女性リーダー応援プログラム	213,247,000	56,680,000	156,567,000	補助事業
事業費支出	213,247,000	56,680,000	156,567,000	
旅費交通費支出	930,000	12,000	918,000	
通信運搬費支出	464,000	60,000	404,000	
支払手数料支出	3,000,000	0	3,000,000	
消耗品費支出	550,000	50,000	500,000	
印刷製本費支出	2,600,000	100,000	2,500,000	
助成金支出	73,000,000	33,500,000	39,500,000	
光熱水料費支出	3,000,000	0	3,000,000	
使用料及び賃借料支出	24,143,000	200,000	23,943,000	
報償費支出	12,400,000	626,000	11,774,000	
負担金支出	2,580,000	1,080,000	1,500,000	
委託費支出	52,580,000	21,052,000	31,528,000	
工事請負費支出	38,000,000	0	38,000,000	
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	261,180,000	293,380,000	△ 32,200,000	補助事業
事業費支出	261,180,000	293,380,000	△ 32,200,000	
賃金支出	1,451,000	2,628,000	△ 1,177,000	商品開発プロジェクト
会議費支出	97,000	97,000	0	60,483,000
旅費交通費支出	13,188,000	13,188,000	0	普及促進プロジェクト
通信運搬費支出	7,386,000	7,403,000	△ 17,000	200,697,000
支払手数料支出	524,000	524,000	0	
消耗品費支出	8,505,000	8,360,000	145,000	
印刷製本費支出	13,647,000	15,247,000	△ 1,600,000	
光熱水料費支出	360,000	360,000	0	
使用料及び賃借料支出	51,581,000	51,581,000	0	
報償費支出	34,802,000	36,422,000	△ 1,620,000	
役務費支出	0	2,000,000	△ 2,000,000	
委託費支出	127,639,000	155,570,000	△ 27,931,000	
広告宣伝費支出	2,000,000	0	2,000,000	
伝統工芸PRジオラマ展示事業	400,000	5,960,000	△ 5,560,000	自主事業
事業費支出	400,000	5,960,000	△ 5,560,000	前年度：伝統工芸展示会（自主）
旅費交通費支出	0	34,000	△ 34,000	
通信運搬費支出	0	230,000	△ 230,000	
支払手数料支出	0	10,000	△ 10,000	

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
消耗品費支出	340,000	1,621,000	△ 1,281,000	
印刷製本費支出	0	225,000	△ 225,000	
使用料及び賃借料支出	0	580,000	△ 580,000	
保険料支出	60,000	90,000	△ 30,000	
委託費支出	0	2,770,000	△ 2,770,000	
広告宣伝費支出	0	400,000	△ 400,000	
広域多摩イノベーションプラットフォーム	111,556,000	105,923,000	5,633,000	補助事業
事業費支出	111,556,000	105,923,000	5,633,000	
賃金支出	3,682,000	3,571,000	111,000	
会議費支出	340,000	340,000	0	
旅費交通費支出	7,384,000	6,904,000	480,000	
通信運搬費支出	309,000	546,000	△ 237,000	
消耗品費支出	6,253,000	6,277,000	△ 24,000	
印刷製本費支出	1,810,000	1,810,000	0	
使用料及び賃借料支出	10,960,000	9,512,000	1,448,000	
報償費支出	62,477,000	58,320,000	4,157,000	
委託費支出	15,120,000	15,120,000	0	
広告宣伝費支出	3,221,000	3,523,000	△ 302,000	
包括業務協定団体との連携強化事業	102,000	373,000	△ 271,000	自主事業
事業費支出	102,000	373,000	△ 271,000	
旅費交通費支出	82,000	98,000	△ 16,000	
通信運搬費支出	10,000	0	10,000	
使用料及び賃借料支出	10,000	120,000	△ 110,000	
報償費支出	0	155,000	△ 155,000	
中小企業世界発信プロジェクト	491,153,000	590,102,000	△ 98,949,000	出えん
事業費支出	491,153,000	590,102,000	△ 98,949,000	
会議費支出	0	19,000	△ 19,000	
旅費交通費支出	5,267,000	7,863,000	△ 2,596,000	
通信運搬費支出	519,000	1,833,000	△ 1,314,000	
支払手数料支出	5,000	14,000	△ 9,000	
消耗品費支出	1,958,000	4,951,000	△ 2,993,000	
印刷製本費支出	4,621,000	6,359,000	△ 1,738,000	
助成金支出	130,000,000	160,000,000	△ 30,000,000	
光熱水料費支出	0	1,200,000	△ 1,200,000	
使用料及び賃借料支出	15,008,000	18,810,000	△ 3,802,000	
報償費支出	36,191,000	104,646,000	△ 68,455,000	
租税公課支出	100,000	0	100,000	
負担金支出	0	11,104,000	△ 11,104,000	
役務費支出	2,000,000	760,000	1,240,000	
委託費支出	295,484,000	272,543,000	22,941,000	
台東館指定管理事業	244,874,000	244,931,000	△ 57,000	自主事業
事業費支出	181,319,000	181,376,000	△ 57,000	
給料手当支出	5,147,000	5,147,000	0	
賃金支出	227,000	227,000	0	
会議費支出	178,000	178,000	0	
旅費交通費支出	432,000	432,000	0	
通信運搬費支出	2,826,000	2,826,000	0	
支払手数料支出	226,000	226,000	0	
消耗品費支出	5,975,000	5,483,000	492,000	
修繕費支出	512,000	512,000	0	
印刷製本費支出	2,095,000	1,445,000	650,000	
光熱水料費支出	41,775,000	41,728,000	47,000	
使用料及び賃借料支出	2,263,000	2,294,000	△ 31,000	
保険料支出	262,000	262,000	0	
報償費支出	48,000	48,000	0	
租税公課支出	7,715,000	7,709,000	6,000	
負担金支出	108,000	108,000	0	
役務費支出	229,000	229,000	0	
委託費支出	107,692,000	107,517,000	175,000	
広告宣伝費支出	3,160,000	4,560,000	△ 1,400,000	
研修費支出	253,000	249,000	4,000	
会費支出	196,000	196,000	0	
管理費支出	63,555,000	63,555,000	0	

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
給料手当支出	55,255,000	55,255,000	0	
福利厚生費支出	8,300,000	8,300,000	0	
産業貿易センター自主企画事業	13,347,000	13,592,000	△ 245,000	自主事業
事業費支出	13,347,000	13,592,000	△ 245,000	
通信運搬費支出	221,000	221,000	0	
使用料及び賃借料支出	1,371,000	1,371,000	0	
委託費支出	11,755,000	12,000,000	△ 245,000	
公社管理運営事業（自主）	41,248,000	50,663,000	△ 9,415,000	自主事業
事業費支出	24,448,000	33,163,000	△ 8,715,000	
旅費交通費支出	210,000	218,000	△ 8,000	認知度向上
通信運搬費支出	118,000	418,000	△ 300,000	5,000,000
支払手数料支出	156,000	110,000	46,000	職員重点研修
什器備品費支出	0	500,000	△ 500,000	1,000,000
消耗品費支出	4,015,000	3,915,000	100,000	公社管理運営事業（自主）
印刷製本費支出	593,000	1,642,000	△ 1,049,000	32,321,000
賞金支出	2,000,000	2,000,000	0	中小企業表彰事業
使用料及び賃借料支出	528,000	1,270,000	△ 742,000	2,547,000
報償費支出	40,000	80,000	△ 40,000	伝統工芸品等台東館1階展示共同事業
租税公課支出	11,000,000	5,600,000	5,400,000	380,000
委託費支出	4,094,000	14,809,000	△ 10,715,000	
広告宣伝費支出	684,000	1,801,000	△ 1,117,000	
会費支出	700,000	500,000	200,000	
交際費支出	200,000	200,000	0	
雑支出	110,000	100,000	10,000	
管理費支出	16,800,000	17,500,000	△ 700,000	
給料手当支出	5,800,000	6,500,000	△ 700,000	
福利厚生費支出	1,000,000	1,000,000	0	
退職給付支出	10,000,000	10,000,000	0	
公社管理運営事業（補助／公益）	1,896,913,000	1,727,015,000	169,898,000	補助事業
事業費支出	383,127,000	383,590,000	△ 463,000	
会議費支出	696,000	696,000	0	
旅費交通費支出	921,000	918,000	3,000	
通信運搬費支出	11,738,000	2,163,000	9,575,000	
支払手数料支出	463,000	463,000	0	
什器備品費支出	156,000	156,000	0	
消耗品費支出	1,194,000	26,319,000	△ 25,125,000	
印刷製本費支出	240,000	240,000	0	
光熱水料費支出	18,576,000	23,440,000	△ 4,864,000	
使用料及び賃借料支出	207,464,000	213,774,000	△ 6,310,000	
負担金支出	62,896,000	53,382,000	9,514,000	
役務費支出	1,500,000	0	1,500,000	
委託費支出	75,883,000	62,039,000	13,844,000	
東京都返還金支出	1,400,000	0	1,400,000	
管理費支出	1,513,786,000	1,343,425,000	170,361,000	
役員報酬支出	5,873,000	19,275,000	△ 13,402,000	
給料手当支出	1,197,722,000	1,057,042,000	140,680,000	
福利厚生費支出	310,191,000	267,108,000	43,083,000	
創業支援施設管理事業	53,007,000	55,754,000	△ 2,747,000	受託事業
事業費支出	53,007,000	55,754,000	△ 2,747,000	
消耗品費支出	4,090,000	4,090,000	0	墨田
修繕費支出	4,735,000	4,735,000	0	6,661,000
光熱水料費支出	13,891,000	16,584,000	△ 2,693,000	神田
負担金支出	30,000	30,000	0	23,640,000
委託費支出	28,758,000	29,758,000	△ 1,000,000	警視庁
工事請負費支出	1,503,000	557,000	946,000	22,706,000
研究開発型創業支援施設の運営	7,314,000	7,879,000	△ 565,000	受託事業
事業費支出	7,314,000	7,879,000	△ 565,000	
旅費交通費支出	162,000	162,000	0	
通信運搬費支出	677,000	677,000	0	
消耗品費支出	585,000	950,000	△ 365,000	
使用料及び賃借料支出	171,000	271,000	△ 100,000	
報償費支出	5,504,000	5,504,000	0	
委託費支出	215,000	315,000	△ 100,000	

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
高度化資金等診断事業	25,481,000	23,108,000	2,373,000	受託事業
事業費支出	8,160,000	8,016,000	144,000	
賃金支出	223,000	223,000	0	
旅費交通費支出	296,000	306,000	△ 10,000	
通信運搬費支出	92,000	116,000	△ 24,000	
消耗品費支出	270,000	270,000	0	
使用料及び賃借料支出	434,000	435,000	△ 1,000	
報償費支出	4,761,000	4,761,000	0	
租税公課支出	1,384,000	1,205,000	179,000	
委託費支出	700,000	700,000	0	
管理費支出	17,321,000	15,092,000	2,229,000	
給料手当支出	12,693,000	11,287,000	1,406,000	
福利厚生費支出	4,628,000	3,805,000	823,000	
デザイン導入・活用支援事業	12,987,000	11,935,000	1,052,000	受託事業
事業費支出	4,068,000	3,016,000	1,052,000	
旅費交通費支出	15,000	3,000	12,000	
通信運搬費支出	128,000	128,000	0	
消耗品費支出	33,000	33,000	0	
印刷製本費支出	1,787,000	1,787,000	0	
報償費支出	1,143,000	180,000	963,000	
租税公課支出	962,000	885,000	77,000	
管理費支出	8,919,000	8,919,000	0	
給料手当支出	7,351,000	7,351,000	0	
福利厚生費支出	1,568,000	1,568,000	0	
デザイン実践事業	23,054,000	19,953,000	3,101,000	受託事業
事業費支出	17,920,000	14,819,000	3,101,000	前年度：デザインコラボ事業
旅費交通費支出	360,000	360,000	0	
通信運搬費支出	130,000	70,000	60,000	
消耗品費支出	300,000	300,000	0	
印刷製本費支出	600,000	100,000	500,000	
使用料及び賃借料支出	502,000	502,000	0	
報償費支出	9,340,000	6,969,000	2,371,000	
租税公課支出	1,708,000	1,478,000	230,000	
役務費支出	0	60,000	△ 60,000	
委託費支出	4,980,000	4,980,000	0	
管理費支出	5,134,000	5,134,000	0	
給料手当支出	4,345,000	4,345,000	0	
福利厚生費支出	789,000	789,000	0	
医療機器産業参入支援事業	65,283,000	64,409,000	874,000	受託事業
事業費支出	48,771,000	49,121,000	△ 350,000	
旅費交通費支出	972,000	900,000	72,000	
消耗品費支出	810,000	750,000	60,000	
印刷製本費支出	210,000	260,000	△ 50,000	
使用料及び賃借料支出	5,811,000	5,380,000	431,000	
報償費支出	31,000,000	28,422,000	2,578,000	
租税公課支出	0	4,771,000	△ 4,771,000	
役務費支出	129,000	120,000	9,000	
委託費支出	9,450,000	8,158,000	1,292,000	
研修費支出	389,000	360,000	29,000	
管理費支出	16,512,000	15,288,000	1,224,000	
給料手当支出	13,783,000	12,762,000	1,021,000	
福利厚生費支出	2,729,000	2,526,000	203,000	
世界発信コンペティション事業	26,400,000	0	26,400,000	受託事業
事業費支出	26,400,000	0	26,400,000	
旅費交通費支出	90,000	0	90,000	
役務費支出	10,000	0	10,000	
委託費支出	26,300,000	0	26,300,000	
経営革新計画申請支援事業	13,016,000	12,733,000	283,000	受託事業
事業費支出	3,501,000	3,501,000	0	
旅費交通費支出	222,000	222,000	0	
通信運搬費支出	36,000	36,000	0	
消耗品費支出	18,000	18,000	0	
使用料及び賃借料支出	36,000	36,000	0	

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
報償費支出	3,005,000	3,005,000	0	
租税公課支出	184,000	184,000	0	
管理費支出	9,515,000	9,232,000	283,000	
給料手当支出	8,054,000	7,796,000	258,000	
福利厚生費支出	1,461,000	1,436,000	25,000	
知的財産総合センター事業	406,531,000	370,477,000	36,054,000	受託事業
事業費支出	180,145,000	144,032,000	36,113,000	
旅費交通費支出	4,066,000	4,066,000	0	知的財産総合センター運営
通信運搬費支出	7,235,000	7,291,000	△ 56,000	386,978,000
什器備品費支出	100,000	100,000	0	ニッチトップ育成支援事業
消耗品費支出	1,090,000	1,140,000	△ 50,000	5,324,000
印刷製本費支出	8,200,000	8,600,000	△ 400,000	知的財産活用製品化支援事業
光熱水料費支出	3,230,000	1,776,000	1,454,000	14,229,000
使用料及び賃借料支出	37,460,000	27,520,000	9,940,000	
報償費支出	33,682,000	33,802,000	△ 120,000	
租税公課支出	29,719,000	27,050,000	2,669,000	
負担金支出	5,558,000	3,727,000	1,831,000	
委託費支出	49,305,000	28,460,000	20,845,000	
研修費支出	500,000	500,000	0	
管理費支出	226,386,000	226,445,000	△ 59,000	
給料手当支出	195,739,000	195,798,000	△ 59,000	
福利厚生費支出	30,647,000	30,647,000	0	
輸出信用補償債権管理事業	19,643,000	19,401,000	242,000	受託事業
事業費支出	4,734,000	4,716,000	18,000	
給料手当支出	200,000	200,000	0	
会議費支出	30,000	30,000	0	
旅費交通費支出	100,000	101,000	△ 1,000	
通信運搬費支出	750,000	749,000	1,000	
消耗品費支出	788,000	788,000	0	
印刷製本費支出	274,000	274,000	0	
使用料及び賃借料支出	897,000	897,000	0	
租税公課支出	1,455,000	1,437,000	18,000	
役務費支出	240,000	240,000	0	
管理費支出	14,909,000	14,685,000	224,000	
給料手当支出	12,638,000	12,414,000	224,000	
福利厚生費支出	2,271,000	2,271,000	0	
働く人の心の健康づくり講座	5,043,000	5,048,000	△ 5,000	受託事業
事業費支出	5,043,000	5,048,000	△ 5,000	
給料手当支出	373,000	249,000	124,000	
賃金支出	346,000	316,000	30,000	
旅費交通費支出	74,000	80,000	△ 6,000	
通信運搬費支出	295,000	272,000	23,000	
支払手数料支出	27,000	27,000	0	
消耗品費支出	40,000	40,000	0	
印刷製本費支出	1,388,000	1,328,000	60,000	
使用料及び賃借料支出	890,000	1,125,000	△ 235,000	
報償費支出	1,610,000	1,611,000	△ 1,000	
若手商人育成事業	50,000,000	50,000,000	0	受託事業
事業費支出	50,000,000	50,000,000	0	
給料手当支出	3,000,000	1,814,000	1,186,000	
旅費交通費支出	1,278,000	1,469,000	△ 191,000	
通信運搬費支出	323,000	1,470,000	△ 1,147,000	
消耗品費支出	2,500,000	615,000	1,885,000	
印刷製本費支出	1,340,000	2,403,000	△ 1,063,000	
使用料及び賃借料支出	580,000	3,521,000	△ 2,941,000	
報償費支出	34,775,000	29,504,000	5,271,000	
租税公課支出	3,704,000	3,704,000	0	
委託費支出	2,500,000	5,500,000	△ 3,000,000	
伝統工芸品産業振興事業	11,838,000	11,838,000	0	受託事業
事業費支出	4,413,000	4,413,000	0	団体指導
会議費支出	200,000	200,000	0	9,422,000
旅費交通費支出	350,000	350,000	0	後継者育成
通信運搬費支出	339,000	339,000	0	2,416,000

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
消耗品費支出	502,000	502,000	0	
印刷製本費支出	934,000	934,000	0	
使用料及び賃借料支出	650,000	650,000	0	
報償費支出	312,000	312,000	0	
租税公課支出	876,000	876,000	0	
役務費支出	250,000	250,000	0	
管理費支出	7,425,000	7,425,000	0	
給料手当支出	6,315,000	6,315,000	0	
福利厚生費支出	1,110,000	1,110,000	0	
東京味わいフェスタへの出展	2,471,000	2,471,000	0	受託事業
事業費支出	2,471,000	2,471,000	0	
旅費交通費支出	9,000	10,000	△ 1,000	
消耗品費支出	389,000	400,000	△ 11,000	
使用料及び賃借料支出	925,000	1,375,000	△ 450,000	
報償費支出	904,000	186,000	718,000	
役務費支出	244,000	500,000	△ 256,000	
産業貿易センター管理運営事業（台東館）	78,907,000	78,426,000	481,000	受託事業
事業費支出	66,208,000	65,727,000	481,000	
消耗品費支出	1,062,000	1,062,000	0	
修繕費支出	424,000	424,000	0	
光熱水料費支出	15,093,000	15,077,000	16,000	
使用料及び賃借料支出	352,000	352,000	0	
租税公課支出	1,041,000	1,011,000	30,000	
負担金支出	66,000	66,000	0	
役務費支出	14,000	14,000	0	
委託費支出	31,717,000	42,313,000	△ 10,596,000	
工事請負費支出	16,439,000	5,408,000	11,031,000	
管理費支出	12,699,000	12,699,000	0	
給料手当支出	10,629,000	10,629,000	0	
福利厚生費支出	2,070,000	2,070,000	0	
秋葉原庁舎維持管理	103,717,000	102,505,000	1,212,000	受託事業
事業費支出	91,116,000	89,904,000	1,212,000	
給料手当支出	972,000	972,000	0	
旅費交通費支出	80,000	80,000	0	
通信運搬費支出	366,000	366,000	0	
消耗品費支出	545,000	545,000	0	
修繕費支出	2,557,000	2,557,000	0	
光熱水料費支出	23,604,000	24,604,000	△ 1,000,000	
使用料及び賃借料支出	78,000	78,000	0	
租税公課支出	1,269,000	1,269,000	0	
委託費支出	57,325,000	55,113,000	2,212,000	
工事請負費支出	4,320,000	4,320,000	0	
管理費支出	12,601,000	12,601,000	0	
給料手当支出	10,383,000	10,383,000	0	
福利厚生費支出	2,218,000	2,218,000	0	
中小企業設備リース事業	21,266,000	92,079,000	△ 70,813,000	補助事業
事業費支出	17,039,000	56,233,000	△ 39,194,000	
旅費交通費支出	120,000	393,000	△ 273,000	
通信運搬費支出	420,000	860,000	△ 440,000	
支払手数料支出	180,000	974,000	△ 794,000	
什器備品費支出	0	250,000	△ 250,000	
消耗品費支出	100,000	225,000	△ 125,000	
印刷製本費支出	0	786,000	△ 786,000	
使用料及び賃借料支出	776,000	776,000	0	
保険料支出	1,404,000	1,901,000	△ 497,000	
報償費支出	0	5,534,000	△ 5,534,000	
租税公課支出	7,859,000	10,354,000	△ 2,495,000	
役務費支出	1,000,000	1,000,000	0	
委託費支出	5,180,000	5,180,000	0	
リース投資資産支出	0	28,000,000	△ 28,000,000	
管理費支出	4,227,000	35,846,000	△ 31,619,000	
給料手当支出	2,479,000	29,531,000	△ 27,052,000	
福利厚生費支出	1,748,000	6,315,000	△ 4,567,000	

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
小規模企業者等設備資金債権管理事業	6,364,000	9,285,000	△ 2,921,000	自主事業
事業費支出	3,339,000	6,225,000	△ 2,886,000	
旅費交通費支出	94,000	94,000	0	
通信運搬費支出	24,000	107,000	△ 83,000	
支払手数料支出	18,000	12,000	6,000	
消耗品費支出	62,000	62,000	0	
租税公課支出	160,000	1,500,000	△ 1,340,000	
負担金支出	1,303,000	1,583,000	△ 280,000	
委託費支出	1,536,000	1,536,000	0	
研修費支出	10,000	10,000	0	
リース信用保険預り金返還支出	132,000	1,321,000	△ 1,189,000	
管理費支出	3,025,000	3,060,000	△ 35,000	
給料手当支出	2,619,000	2,633,000	△ 14,000	
福利厚生費支出	406,000	427,000	△ 21,000	
中小企業会館	182,873,000	182,889,000	△ 16,000	自主事業
事業費支出	159,218,000	159,234,000	△ 16,000	
会議費支出	52,000	52,000	0	
旅費交通費支出	124,000	124,000	0	
通信運搬費支出	389,000	389,000	0	
支払手数料支出	168,000	168,000	0	
什器備品費支出	324,000	324,000	0	
消耗品費支出	1,000,000	1,000,000	0	
修繕費支出	3,600,000	3,600,000	0	
印刷製本費支出	50,000	50,000	0	
助成金支出	1,200,000	1,200,000	0	
光熱水料費支出	22,984,000	22,984,000	0	
使用料及び賃借料支出	483,000	483,000	0	
保険料支出	685,000	685,000	0	
報償費支出	1,296,000	1,296,000	0	
租税公課支出	31,755,000	31,771,000	△ 16,000	
役務費支出	3,740,000	3,990,000	△ 250,000	
委託費支出	73,936,000	73,936,000	0	
広告宣伝費支出	250,000	0	250,000	
工事請負費支出	17,000,000	17,000,000	0	
研修費支出	32,000	32,000	0	
会費支出	30,000	30,000	0	
交際費支出	120,000	120,000	0	
管理費支出	23,655,000	23,655,000	0	
役員報酬支出	6,407,000	6,407,000	0	
給料手当支出	14,096,000	14,096,000	0	
福利厚生費支出	3,152,000	3,152,000	0	
傷病共済	37,650,000	38,147,000	△ 497,000	補助事業
事業費支出	28,259,000	28,756,000	△ 497,000	
給料手当支出	132,000	132,000	0	
会議費支出	18,000	18,000	0	
旅費交通費支出	36,000	36,000	0	
通信運搬費支出	447,000	447,000	0	
支払手数料支出	740,000	740,000	0	
消耗品費支出	196,000	196,000	0	
印刷製本費支出	320,000	331,000	△ 11,000	
共済給付金支出	22,726,000	23,212,000	△ 486,000	
使用料及び賃借料支出	8,000	8,000	0	
報償費支出	3,110,000	3,110,000	0	
委託費支出	431,000	431,000	0	
広告宣伝費支出	93,000	93,000	0	
東京都返還金支出	1,000	1,000	0	
雑支出	1,000	1,000	0	
管理費支出	9,391,000	9,391,000	0	
給料手当支出	7,992,000	7,992,000	0	
福利厚生費支出	1,399,000	1,399,000	0	
事業費支出計	24,992,243,000	42,010,082,000	△ 17,017,839,000	
(2) 管理費支出	209,844,000	242,563,000	△ 32,719,000	
役員報酬支出	1,145,000	2,575,000	△ 1,430,000	

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
給料手当支出	99,867,000	95,795,000	4,072,000	
福利厚生費支出	35,494,000	33,656,000	1,838,000	
会議費支出	332,000	332,000	0	
旅費交通費支出	80,000	83,000	△ 3,000	
通信運搬費支出	2,815,000	2,401,000	414,000	
支払手数料支出	1,476,000	1,476,000	0	
備品費支出	656,000	656,000	0	
消耗品費支出	1,114,000	25,239,000	△ 24,125,000	
印刷製本費支出	2,115,000	333,000	1,782,000	
光熱水料費支出	741,000	1,141,000	△ 400,000	
使用料及び賃借料支出	14,283,000	10,919,000	3,364,000	
保険料支出	423,000	115,000	308,000	
報償費支出	8,921,000	8,921,000	0	
租税公課支出	180,000	180,000	0	
負担金支出	6,562,000	5,885,000	677,000	
役務費支出	170,000	4,670,000	△ 4,500,000	
委託費支出	33,470,000	48,186,000	△ 14,716,000	
(3) 基金資産取得支出	11,375,192,000	9,212,586,000	2,162,606,000	
創業活性化特別支援基金取得支出	194,520,000	7,240,000	187,280,000	
新サービス創出基金取得支出	300,000,000	300,000,000	0	
サービス産業データ利活用促進支援基金取得支出	20,000,000	0	20,000,000	
ASEAN展開サポート事業基金取得支出	246,996,000	264,676,000	△ 17,680,000	前年度：都内中小企業の海外への魅力発信事業
技術革新基金取得支出	200,534,000	155,075,000	45,459,000	知財戦略導入助成事業（外国特許出願）
技術革新基金取得支出	488,768,000	484,741,000	4,027,000	中小企業技術活性化支援事業
次世代イノベーション創出基金取得支出	960,000,000	960,000,000	0	
ものづくり高度化支援基金取得支出	0	250,000,000	△ 250,000,000	
地域の魅力創出基金取得支出	375,000,000	375,000,000	0	
新経営力強化基金取得支出	716,584,000	960,000,000	△ 243,416,000	
商店街起業承継基金取得支出	174,000,000	75,500,000	98,500,000	商店街起業・承継支援事業
商店街起業承継基金取得支出	73,000,000	0	73,000,000	若手・女性リーダー応援プログラム事業
成長産業分野海外展開支援基金取得支出	0	60,000,000	△ 60,000,000	
市場開拓助成基金取得支出	165,600,000	0	165,600,000	
危機管理対策促進基金取得支出	360,000,000	320,000,000	40,000,000	
革新的事業展開設備投資支援基金取得支出	7,000,000,000	5,000,000,000	2,000,000,000	
中小企業世界発信プロジェクト基金取得支出	100,190,000	354,000	99,836,000	
事業活動支出計	36,577,279,000	51,465,231,000	△ 14,887,952,000	
事業活動収支差額	△ 1,172,850,000	152,394,000	△ 1,325,244,000	
Ⅱ　投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	36,529,083,000	515,085,000	36,013,998,000	
受入保証金返済積立資産取崩収入	2,097,000	6,537,000	△ 4,440,000	
応援ファンド事業基金資産取崩収入	1,230,761,000	435,000,000	795,761,000	
応援ファンド基金積立資産取崩収入	20,000,000,000	0	20,000,000,000	
退職給付引当資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
設備リース事業基金資産取崩収入	15,284,374,000	61,696,000	15,222,678,000	
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,850,000	1,851,000	△ 1,000	
傷病共済引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	
(2) 保証金敷金預託金戻り収入	116,120,000	15,726,000	100,394,000	
敷金戻り収入	116,120,000	8,526,000	107,594,000	
預託金戻り収入	0	7,200,000	△ 7,200,000	
(3) 受入保証金収入	0	6,537,000	△ 6,537,000	
受入保証金収入	0	6,537,000	△ 6,537,000	
投資活動収入計	36,645,203,000	537,348,000	36,107,855,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	206,242,000	309,728,000	△ 103,486,000	
受入保証金返済積立資産取得支出	0	6,537,000	△ 6,537,000	
応援ファンド基金取得支出	10,640,000	64,964,000	△ 54,324,000	
支援事業拡充資産取得支出	0	7,200,000	△ 7,200,000	
退職給付引当資産取得支出	66,126,000	48,202,000	17,924,000	
設備リース事業基金資産取得支出	89,297,000	142,602,000	△ 53,305,000	
建物補修等積立資産取得支出	34,250,000	34,461,000	△ 211,000	
傷病共済引当資産取得支出	5,929,000	5,762,000	167,000	
(2) 東京都返還金支出	0	435,000,000	△ 435,000,000	

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減	備考
基金運用益返還金支出	0	435,000,000	△ 435,000,000	
(3) 保証金敷金支出	24,000,000	0	24,000,000	
敷金支出	24,000,000	0	24,000,000	
(4) 受入保証金返済支出	2,097,000	6,537,000	△ 4,440,000	
受入保証金返済支出	2,097,000	6,537,000	△ 4,440,000	
(5) 預り保証金・敷金返済支出	1,850,000	1,851,000	△ 1,000	
預り保証金返済支出	1,850,000	1,851,000	△ 1,000	
投資活動支出計	234,189,000	753,116,000	△ 518,927,000	
投資活動収支差額	36,411,014,000	△ 215,768,000	36,626,782,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	23,243,403	31,426,503	△ 8,183,100	
リース債務返済支出	23,243,403	31,426,503	△ 8,183,100	
(2) 借入金返済支出	20,000,000,000	0	20,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金返済支出	20,000,000,000	0	20,000,000,000	
(3) 事業基金返還支出	15,275,111,000	0	15,275,111,000	
設備リース事業基金返還支出	15,275,111,000	0	15,275,111,000	
財務活動支出計	35,298,354,403	31,426,503	35,266,927,900	
財務活動収支差額	△ 35,298,354,403	△ 31,426,503	△ 35,266,927,900	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 60,190,403	△ 94,800,503	34,610,100	
前期繰越収支差額	397,784,983	417,007,850	△ 19,222,867	
次期繰越収支差額	337,594,580	322,207,347	15,387,233	